

令和7年度
人材課題
サポートガイド事業

メニューガイド



 東京都

 公益財団法人
東京都中小企業振興公社

 公益財団法人
東京しごと財団

目 次

	事業概要	事業詳細
No.1 中小企業人材確保総合サポート事業 人材確保相談窓口	3	19
No.2 中小企業人財推進事業 人財ナビゲート支援	3	20
No.3 中小企業人財推進事業 ものづくり中小企業技能人材定着支援	3	21
No.4 中小企業人財推進事業 ものづくり中小企業魅力体験受入支援	3	22
No.5 DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業	3	23
No.6 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業	3	24
No.7 業界別人材確保強化事業	3	25
No.8 東京外国人材採用ナビセンター	4	26
No.9 高度人材インターンシップ受入支援費補助金	4	27
No.10 中小企業の外国人従業員に対する研修等支援助成金	4	28
No.11 ブラチナ・キャリアセンター	4	29
No.12 障害者雇用サポートデスク・障害者雇用サポートデスク多摩	4	30
No.13 東京ジョブコーチ職場定着支援事業	4	31
No.14 職場内障害者サポーター事業	4	32
No.15 東京都難病・がん患者就業支援奨励金	5	33
No.16 東京都中小企業障害者雇用支援助成金	5	34

Tokyo支援ナビ

必要な人に必要な情報を

東京都の支援情報を
カンタンに検索!





Tokyo支援ナビ

<https://www.support-navi.metro.tokyo.lg.jp/>

※本メニューガイドは、Tokyo支援ナビに掲載されている情報等を参考に作成しています。Tokyo支援ナビでは、東京都が実施している都民・事業者向けの支援情報を掲載しています。本誌に併せて、Tokyo支援ナビも、ぜひ活用ください。

	事業概要	事業詳細
No.17 東京都障害者安定雇用奨励金	5	35
No.18 東京都中小企業障害者雇用スタート支援奨励金	5	36
No.19 ソーシャルファーム支援センター	5	37
No.20 東京都若者世代職場定着促進助成金	5	38
No.21 テレワークトータルサポート事業	5	39
No.22 ライフプランアドバイザー養成講座	6	40
No.23 働き方改革パワーアップ応援事業	6	41
No.24 労働セミナー	6	42
No.25 労働相談(外国人労働相談、心の健康相談、弁護士相談含む)	6	43
No.26 働く人の心の健康づくり講座	6	44
No.27 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業	6	45
No.28 東京都就職氷河期世代等待遇向上支援助成金	6	46
No.29 東京都正規雇用等転換安定化支援助成金	7	47
No.30 企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業	7	48
No.31 女性の活躍推進助成金	7	49
No.32 働く女性のウェルネス向上事業	7	50
No.33 キャリアとチャイルドプラン両立支援事業	7	51
No.34 非正規月間セミナー＆相談会	7	52
No.35 ハラスメント防止対策推進事業	7	53
No.36 ライフ・ワーク・バランス推進事業	8	54
No.37 家庭と仕事の両立支援推進事業	8	55
No.38 働きやすい職場環境づくり推進事業	8	56

	事業概要	事業詳細
No.39 テレワーク普及促進プロジェクト(東京都テレワークポータルサイト)	8	57
No.40 働く女性への総合サポート事業	8	58
No.41 リスキリング・キャリアデザイン応援事業	8	59
No.42 東京の未来の働き方推進事業	8	60
No.43 東京みらいの名工育成プログラム	9	61
No.44 都立職業能力開発センター人材育成奨励金	9	62
No.45 人材総合サポートデスク【人材育成・確保の相談窓口】	9	63
No.46 全国技能競技大会等選手育成強化補助金／ 技能グランプリ・技能五輪全国大会出場支援補助金	9	64
No.47 育業中スキルアップ助成金	9	65
No.48 DXリスキリング助成金	9	66
No.49 事業外スキルアップ助成金	9	67
No.50 事業内スキルアップ助成金	10	68
No.51 広域団体認定訓練助成金	10	69
No.52 事業内職業訓練事業補助金	10	70
No.53 オーダーメイド講習	10	71
No.54 現場訓練支援事業	10	72
No.55 キャリアアップ講習	10	73
No.56 各種セミナー・講習会の実施	10	74
No.57 デザイン経営支援事業	11	75
No.58 知財戦略導入支援	11	76
No.59 中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業	11	77
No.60 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	11	78
No.62 販路開拓におけるDXサポート事業	11	79

	事業概要	事業詳細
No.63 事業化チャレンジ道場～ものづくりイノベーション企業創出道場～	11	80
No.64 スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援	11	81
No.65 生産性向上のための現場改善推進事業	12	82
No.66 カスタマーハラスメント対策に向けた経営支援事業	12	83
No.67 下請取引等の相談	12	84
No.68 中小企業人的資本経営支援事業	12	85
No.69 ワンストップ総合相談窓口	12	86
No.70 広域関東JOBフィールド	12	87
No.71 新現役交流会	12	88
No.72 広域関東de人材シェア！	13	89
No.73 中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン及び事例集	13	90
No.74 働き方改革推進支援助成金／労働時間短縮・年休促進支援コース	13	91
No.75 働き方改革推進支援助成金／勤務間インターバル導入コース	13	92
No.76 人材確保等支援助成金／テレワークコース	13	93
No.77 人材確保等支援助成金／外国人労働者就労環境整備助成コース	13	94
No.78 人材確保等支援助成金／雇用管理制度・雇用環境整備助成コース	13	95
No.79 人材確保等支援助成金／ 若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース(建設分野)	14	96
No.80 人材確保等支援助成金／建設キャリアアップ等活用促進コース	14	97
No.81 人材確保等支援助成金／作業員宿舎等設置助成コース(建設分野)/ (女性専用作業員施設設置経費助成)/(作業員施設設置経費助成)(石川県)	14	98
No.82 令和7年度魅力ある職場づくり支援事業助成	14	99
No.83 人材アシストマネージャー派遣事業	14	100
No.84 令和7年度人材スキルアップ支援助成	14	101
No.85 東商検定(ビジネス実務法務検定、ビジネスマネジャー検定、 環境社会検定(e c o検定))対策講座	14	102

	事業概要	事業詳細
No.86 東商ビジネススクール	15	103
No.87 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金	15	104
No.88 多摩地域人材ダイバーシティ・DX・GX推進ネットワーク事業	15	105
No.89 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業／よろず支援拠点事業	15	106
No.90 「年収の壁突破」総合対策促進奨励金	15	107
No.91 「年収の壁」を知る	15	108
No.92 男女間賃金格差改善促進奨励金	15	109
No.93 中小企業の賃金制度整備等支援事業	16	110
No.94 フリーランス就業環境整備支援事業	16	111
No.95 カスタマーハラスメント防止対策推進事業	16	112

事業概要ページ

No.1 中小企業人材確保総合サポート事業 人材確保相談窓口

人材の確保・活用に関する課題解決をサポートする無料の相談窓口です。専任の相談員が採用活動に関する様々なお悩みや要望をお伺いし、労働市場の現状や採用活動に関する基礎知識等の助言を実施します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.2 中小企業人財推進事業 人財ナビゲート支援

中小企業の人財推進をナビゲートするため、人財の重要性を普及するセミナーの開催や支援ツールを整備するとともに、専門家を配置し、中小企業の人材課題への取組を支援します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.3 中小企業人財推進事業 ものづくり中小企業技能人材定着支援

中小企業に就職した若手社員に対して、技能定着サポーターによる専門家派遣支援を実施し、人材の定着を支援します。

専門家派遣

情報提供・相談

No.4 中小企業人財推進事業 ものづくり中小企業魅力体験受入支援

都内の工科高校・産業高校及び高等専門学校（高専）の生徒・学生が企業で実践的な技術・技能を学習するため、中小企業魅力体験（インターンシップ）として受入れていただいた企業を支援します。

給付・助成

No.5 DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業

DX・GXの推進をはじめ、事業分野の拡大、販路拡大、生産性向上等の経営課題の解決に寄与する専門的知識等を持った専門・中核人材の確保を支援します。

給付・助成

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.6 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業

建設・IT・ものづくり分野の都内中小企業等における技術者の人材の確保と定着を支援するため、登録企業と東京都が1/2ずつ負担し、奨学金返還費用の一部を（公財）東京しごと財団が奨学金貸与団体に直接支払う方法によって助成します。

給付・助成

No.7 業界別人材確保強化事業

各業界における人材確保に向け、業界団体の要望や状況に応じてカスタマイズでの支援を提供するほか、業界団体の自主的な取組に要する経費を助成します。

給付・助成

No.8 東京外国人材採用ナビセンター

外国人採用に悩む中小企業への相談対応やコンサルタント派遣等を行うことで、中小企業の外国人材の円滑な受入れを支援します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.9 高度人材インターンシップ受入支援費補助金

高度外国人材を世界から呼び込み、中小企業の稼ぐ力を向上

給付・助成

補助金

No.10 中小企業の外国人従業員に対する研修等支援助成金

中小企業における外国人従業員の定着を支援

給付・助成

No.11 プラチナ・キャリアセンター

50歳以上のミドルシニアのキャリアシフトと中小企業等の人材確保を支援

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.12 障害者雇用サポートデスク・障害者雇用サポートデスク多摩

障害者雇用就業支援に係る情報提供及び相談対応を実施

情報提供・相談

No.13 東京ジョブコーチ職場定着支援事業

東京ジョブコーチによる企業の職場定着支援を実施

専門家派遣

No.14 職場内障害者サポーター事業

職場内障害者サポーターの養成支援

給付・助成

専門家派遣

No.15 東京都難病・がん患者就業支援奨励金

難病やがん患者の治療と仕事の両立支援に取り組む事業主を支援

給付・助成

No.16 東京都中小企業障害者雇用支援助成金

中小企業における障害者雇用促進およびその職場定着

給付・助成

No.17 東京都障害者安定雇用奨励金

障害者の正規雇用や無期雇用に取り組む事業主を支援

給付・助成

No.18 東京都中小企業障害者雇用スタート支援奨励金

はじめて障害者を雇用する中小企業を支援

給付・助成

No.19 ソーシャルファーム支援センター

ソーシャルファームの創設を検討している事業者や都の予備認証又は認証を受けたソーシャルファーム運営事業者に対し、情報提供、相談・助言等の支援を実施

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.20 東京都若者世代職場定着促進助成金

若者の早期職場定着のため、計画的な育成計画の策定や退職金制度整備、結婚育児制度整備などの労働環境整備や賃金の引上げに取り組む企業に対して助成金を支給する。

給付・助成

No.21 テレワークトータルサポート事業

テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入支援等により、企業の多様なニーズにきめ細かく対応する。

給付・助成

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

No.22 ライフプランアドバイザー養成講座

「ライフプランアドバイザー」は、企業等で社員の退職後の生活設計の指導・助言を行い、勤労者のみなさんのサポートをします。東京都では、このライフプランアドバイザーを養成する講座を開催しています。

セミナー・研修・イベント

No.23 働き方改革パワーアップ応援事業

企業が自社の課題を把握し、主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な知識やノウハウ等の提供、従業員サーベイに基づく課題への専門家の派遣を行います。【対象】都内中堅中小企業等

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.24 労働セミナー

労使及び都民に、近年の社会情勢に対応した労働法や労働問題に関する体系別のセミナーを開催し、知識の普及を図る。

セミナー・研修・イベント

No.25 労働相談(外国人労働相談、心の健康相談、弁護士相談含む)

賃金・退職金等の労働条件や労使関係など労働問題全般にわたり相談に応じています。相談は無料、秘密は厳守します。

情報提供・相談

No.26 働く人の心の健康づくり講座

都内中小企業で働く方の心の健康づくりを推進するため、メンタルヘルスに関する知識のほか、企業での取組方法や、個人でのストレス対処法などについて、実践的な講座を行います。

セミナー・研修・イベント

No.27 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業

従業員の「手取り時間」の創出に向けた取組やライフステージの支援・エンゲージメント向上に向けた取組、賃金の引上げの取組を支援します。【対象】都内中小企業等

助成・補助金その他

専門家派遣

No.28 東京都就職氷河期世代等待遇向上支援助成金

就職氷河期世代・シニア世代の者を正規雇用（6か月未満の非正規雇用を経て正社員に転換した者を含む）又は有期雇用（労働契約期間が所定の期間以上）として雇用し、労働者が安定して働き続けられる労働環境整備を行った事業主に対し、助成金を支給し、労働者の雇用安定を図る。

給付・助成

No.29 東京都正規雇用等転換安定化支援助成金

計画的な育成計画の策定や退職金制度整備、結婚育児制度整備など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備や賃金の引上げに取り組む企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。

給付・助成

No.30 企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業

女性のヘルスリテラシー向上と健康課題に対する理解促進、必要な職場環境等の整備とともに、女性が幅広くキャリア選択と両立ができるよう、企業と女性従業員双方に対して支援します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.31 女性の活躍推進助成金

女性の新規採用・職域拡大を目的として、女性が少ない職種に積極的に女性を採用・配置する都内中小企業等に対し、職場環境の整備に係る費用の一部を助成します。

給付・助成

No.32 働く女性のウェルネス向上事業

職場環境の課題等についての声を広く収集し、好事例の発信等を通じて企業・従業員双方の意識を高め、働く女性のウェルネス（心身の健康）を向上させていくムーブメントを創出します。

助成・補助金その他

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.33 キャリアとチャイルドプラン両立支援事業

不妊治療・不育症治療と仕事の両立を推進し、ライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとして卵子凍結に関する正しい知識・認識が広まり、適切な活用が進むよう企業を支援します。

給付・助成

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.34 非正規月間セミナー＆相談会

月間事業によるセミナー及び相談会等の普及啓発を通じ、雇用環境の安定化やトラブルの未然防止を図ります。

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.35 ハラスメント防止対策推進事業

パワーハラスメントや、就職活動中の学生に対するセクシュアルハラスメント等の防止にかかる普及・啓発活動を強化し、企業におけるハラスメント防止等に向けた取組を後押しします。

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.36 ライフ・ワーク・バランス推進事業

ライフ・ワーク・バランスの実現をより一層効果的に促進するため、従業員が生活と仕事を両立し、いきいきと働ける職場の実現に向け優れた取組を実施している中小企業を、「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として認定し、ロールモデルとして広く公表するとともに、認定企業も含む先進企業の取組内容や効果的な支援ツール等について、具体的かつ実践的な事例を展示・紹介する総合展を開催します。

規制・許認可その他

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.37 家庭と仕事の両立支援推進事業

家庭と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を行うことにより、両立支援の充実を図る。

規制・許認可その他

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.38 働きやすい職場環境づくり推進事業

育児・介護や病気治療と仕事の両立などといった働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を支援するため、奨励金の支給、専門家派遣、研修会を行います。

給付・助成

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

No.39 テレワーク普及促進プロジェクト(東京都テレワークポータルサイト)

都のテレワーク施策を紹介するとともに、多様な働き方セミナーや先進的な取組を実施している企業への見学会等を実施することにより、テレワークの普及促進を行います。

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.40 働く女性への総合サポート事業

働く女性の活躍を支援する総合拠点である「はたらく女性スクエア」では、働く女性を対象に、キャリアアップに関することや、子育てと仕事の両立などの相談を実施する他、女性向けのセミナーを開催し、女性の「働き方」や「活躍」を支援しています。

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.41 リスキング・キャリアデザイン応援事業

企業の労働生産性の向上と誰もが希望に応じて学びなおすことができる職場づくりを後押しするため、従業員のリスキングの環境整備に取り組む企業に、専門家派遣や奨励金の支給を行います。

助成・補助金その他

専門家派遣

No.42 東京の未来の働き方推進事業

多様な働き方を推進するとともに、テクノロジーを活用した生産性の高い新しい働き方の機運醸成を図るため、「東京サステナブルワーク企業」の登録や未来の働き方推進フォーラムの開催、専門家派遣、先進的な取組を行う企業の表彰制度「Tokyo Future Work Award」を実施します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

サービスその他

No.43 東京みらいの名工育成プログラム

「東京みらいの名工育成プログラム」とは、業界をけん引する中堅技能者を対象に、技能向上への意識醸成と後進への指導の取組を支援する講習です。◆ 講師陣は高度な技能と豊富な指導経験を持つ熟練技能者で、技能継承はもちろんのこと、体系的・論理的な指導技法を体験することができます。◆ 講習の後半には、講習の成果を確認するための課題製作を行い、成績優秀者には「東京みらいの名工」の称号が付与されます。

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.44 都立職業能力開発センター人材育成奨励金

都立職業能力開発センター・校では、自ら職業訓練を実施することが困難な事業主を対象に、求職者向け職業訓練を通じて従業員を育成する「受託生訓練」を実施しています。本事業では、中小企業が、新入社員等の基礎的な技能習得を図るために「受託生訓練」を活用した場合に奨励金を支給することで、ものづくり人材等の育成を推進していきます。

助成・補助金その他

No.45 人材総合サポートデスク【人材育成・確保の相談窓口】

東京都立職業能力開発センターでは、中小企業の人材育成や人材確保に関するご相談に応じ、東京都の支援制度等をご紹介します。また、人材アドバイザーが中小企業にお伺いし、ご相談に応じることも可能です。

専門家派遣

情報提供・相談

No.46 全国技能競技大会等選手育成強化補助金／ 技能グランプリ・技能五輪全国大会出場支援補助金

技能グランプリ、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）等に東京都代表等として出場する選手の育成・強化等を支援するための補助金

補助金

No.47 育業中スキルアップ助成金

育業中の従業員がスキルアップのために講習を受講した際の受講料等を支援する企業等に対し、経費の一部を助成

給付・助成

助成・補助金その他

No.48 DXリスティング助成金

中小企業等が従業員に対して自社内に外部講師を招いて実施する研修及び民間教育機関等が実施するDXに関する研修経費の一部を助成

給付・助成

助成・補助金その他

No.49 事業外スキルアップ助成金

従業員のスキルアップのための研修を実施する都内企業等に対し、助成金を支給します。職務のスキルアップのために公開研修を利用して実施する研修が助成対象です。

給付・助成

助成・補助金その他

No.50 事業内スキルアップ助成金

従業員のスキルアップのための研修を実施する都内企業等に対し、助成金を支給します。職務のスキルアップのために自社で企画した研修が助成対象です。

給付・助成

助成・補助金その他

No.51 広域団体認定訓練助成金

3都道府県以上の事業主から派遣される労働者に対し広域的な認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体に対して必要な経費を助成

給付・助成

助成・補助金その他

No.52 事業内職業訓練事業補助金

事業主又は事業主の団体等が雇用している労働者に対して行う認定職業訓練を実施する中小企業事業主や団体に対して必要な経費を助成

給付・助成

補助金

No.53 オーダーメイド講習

中小企業や中小企業団体等のご要望に応じて実施時期・講習内容をコーディネートするオーダーメイド講習を実施しています。社員教育や社員研修にぜひご活用ください。

セミナー・研修・イベント

No.54 現場訓練支援事業

中小企業等における技能の継承や職業能力の向上など人材育成を支援するため、都立職業能力開発センターに登録された指導支援者を企業のニーズに応じて紹介し訓練指導を行っています。社員教育や社員研修にぜひご活用ください。

給付・助成

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

No.55 キャリアアップ講習

現在、主に中小企業で働いている方（派遣・契約社員、パート等を含む）で、都内に在住または在勤の方を対象とした、スキルアップや資格試験受験対策等のための短期講習

給付・助成

現物支給・現物貸与

セミナー・研修・イベント

サービスその他

No.56 各種セミナー・講習会の実施

都内中小企業を対象に、多彩なセミナー・講習会を常時開催します。

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.57 デザイン経営支援事業

デザイン経営スクール、デザイン導入支援セミナー、デザイン無料相談、マッチングによる中小企業とデザイナーの協働促進等を実施します。

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.58 知財戦略導入支援

知財管理体制の整備などを、最大3年間に亘る相談・助言等により支援。また、外国への知的財産出願等に係る費用の一部を助成します。

給付・助成

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.59 中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業

ダイバーシティ経営やグローバルで活躍できる組織・人材の育成に対する経営者の意識を高めるとともに、外国人材活用を含めた国内外の幹部人材及び貿易実務担当者の育成などグローバル視点での組織・人材育成を支援します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.60 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業

中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援します。

補助金

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.62 販路開拓におけるDXサポート事業

デジタルマーケティングに関する初學者向け情報発信、販路開拓DXに関するシンポジウム、人材育成講座、デジタルマーケティング実践支援、成果発信を実施します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.63 事業化チャレンジ道場～ものづくりイノベーション企業創出道場～

プロによる講座やアドバイスを通じて、企画・試作段階から量産・販売の事業化までの各ステップを一連の流れで経験できる実践支援します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

No.64 スタートアップを活用したリスキングによる中小企業デジタル化支援

スタートアップの知見を活かしたリスキングを実施し、中小企業のデジタル化を支援します。

セミナー・研修・イベント

No.65 生産性向上のための現場改善推進事業

現場改善をテーマとしたスクールの開講、及びスクールと連携して専門家による個別支援を行い、企業の現場改善を支援します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.66 カスタマーハラスメント対策に向けた経営支援事業

カスタマーハラスメント対策の実行にあたっての様々な分野の相談対応をするとともに、各種専門家を無料で派遣します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.67 下請取引等の相談

事業者間の取引に関する苦情紛争相談及び解決に向けた調停・あっせん、普及啓発、価格転嫁に向けた支援などを行っています。フリーランスとして働く方からの相談も受け付けております。

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.68 中小企業人的資本経営支援事業

「人的資本経営」を推進するため、普及啓発セミナーやワークショップの開催、推進人材の育成及び情報発信を実施しています。

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.69 ワンストップ総合相談窓口

経営・金融、法律、IT関連、税務、悪質クレーム対応等の様々な分野の相談に経験豊富な専門家が無料で対応します。

情報提供・相談

No.70 広域関東JOBフィールド

関東経済産業局をはじめ、国・自治体・支援機関等が広域関東圏※で開催する、人材採用・育成・定着等に係る中小企業・小規模事業者向けセミナーや合同企業説明会等のイベント情報の確認・申込ができます。

※広域関東圏：1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

情報提供・相談

No.71 新現役交流会

関東経済産業局では、地域金融機関等と連携し、地域企業と企業OB・OG等の人材（マネジメントメンター）の出会いの場として、新現役交流会を開催しています。令和7年度は、亀有信用金庫、東京東信用金庫、城南信用金庫、東京商工会議所、大東京信用組合、小松川信用金庫等の支援機関が、取引先企業・会員企業等の経営課題解決を支援するため、新現役交流会を開催予定です。

専門家派遣

No.72 広域関東de人材シェア！

出向元企業と出向先企業との間の出向契約によって、労働者が出向元企業と出向先企業の両方と雇用契約を結ぶ「在籍型出向」により、企業の雇用維持や人材育成を支援するポータルサイトです。在籍型出向による人材の受入希望企業・送出希望企業の募集などを行っています。また、公益財団法人 産業雇用安定センターに在籍する専門家が、人材シェアマッチングのサポートを行います。

情報提供・相談

No.73 中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン及び事例集

「中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン」は、経営者に日々の経営課題の背景に、中核人材の採用、中核人材の育成、業務人材の採用・育成の3つの人材課題が潜んでいないか確認してもらい、それに対する具体的な対応策や支援策を紹介しています。「中小企業・小規模事業者の人材活用事例集」は、経営課題に基づき、計画的に数年後を見据えた人材の採用・育成・活用に取り組み、一定の成果を上げた事例を紹介しています。

情報提供・相談

No.74 働き方改革推進支援助成金／労働時間短縮・年休促進支援コース

ワーク・ライフ・バランス実現のための支援・働き方改革推進支援助成金(時間外労働の上限設定、年次有給休暇の取得促進における助成)

助成・補助金その他

No.75 働き方改革推進支援助成金／勤務間インターバル導入コース

ワーク・ライフ・バランス実現のための支援・働き方改革推進支援助成金(勤務間インターバル制度の導入における助成)

助成・補助金その他

No.76 人材確保等支援助成金／テレワークコース

- ①制度導入助成 テレワーク勤務に関する制度を整備し、テレワークを可能としたり、実施を拡大する取組を行う中小企業事業主に対して助成
- ②目標達成助成 所定のテレワーク実績基準および離職率目標を満たした中小企業事業主に対して助成

助成・補助金その他

No.77 人材確保等支援助成金／外国人労働者就労環境整備助成コース

外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備(就業規則等の多言語化など)を通じて、外国人労働者の職場定着に取り組む事業主に対して助成

助成・補助金その他

No.78 人材確保等支援助成金／雇用管理制度・雇用環境整備助成コース

事業主が、求職者や従業員にとって「魅力ある職場」を創出するため、雇用管理制度や従業員の直接的な作業負担を軽減する機器・設備等を導入し、その適切な運用を経て従業員の離職率の低下が図られた場合に助成

助成・補助金その他

No.79

人材確保等支援助成金／ 若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース(建設分野)

建設業における若年労働者の確保や育成、技能継承を図り、建設労働者の雇用の安定、能力の開発、向上に資するとともに、建設事業主に対して、建設労働者の雇用の改善、技能の向上等を図るための助成

助成・補助金その他

No.80

人材確保等支援助成金／建設キャリアアップ等活用促進コース

建設技能者の処遇改善やキャリアパスの明確化を図り、若年者等の建設業への入職・定着促進、魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備や職業能力開発の促進、建設キャリアアップシステム等を活用した雇用管理改善に取り組む中小建設事業主に対して助成

助成・補助金その他

No.81

人材確保等支援助成金／作業員宿舎等設置助成コース(建設分野)/ (女性専用作業員施設設置経費助成)/(作業員施設設置経費助成)(石川県)

建設業における労働者の労働環境の改善、技能継承を図り、建設労働者の雇用の安定と能力の開発及び向上を進める中小建設事業主に対し、建設労働者の労働環境の整備や、技能の向上を図る場を提供するための助成

助成・補助金その他

No.82

令和7年度魅力ある職場づくり支援事業助成

企業の人材確保・定着および生産性・経営力向上のため、新たな特別休暇制度の導入や、長時間労働の改善等、従業員の雇用環境整備に係るコンサルティング費用の一部を助成します。※オンライン申請

補助金

No.83

人材アシストマネージャー派遣事業

品川区の商工相談員（専門非常勤職員）が人材不足や求人活動に悩みを抱える区内中小企業を訪問し、自社の魅力の打ち出し方や現状の求人活動の見直し・提案、また社員の育成方法などのアドバイスを行います。

専門家派遣

情報提供・相談

No.84

令和7年度人材スキルアップ支援助成

企業における従業員の職業能力の開発及び向上を促進するため、中小企業等が従業員に対して実施する集合やeラーニング等による研修費用の一部を助成します。

補助金

No.85

東商検定(ビジネス実務法務検定、ビジネスマネジャー検定、 環境社会検定(e c o 検定))対策講座

東京商工会議所が主催するビジネス実務法務検定試験（3級）・ビジネスマネジャー検定試験・環境社会検定試験（e c o 検定）の公式オンデマンド講座を実施。

また、ビジネス実務法務検定試験・ビジネスマネジャー検定試験は公式通信講座も開催。

セミナー・研修・イベント

No.86 東商ビジネススクール

東商ビジネススクール研修講座（通学・オンライン・ハイブリッド）では、新入社員・若手社員から経営者向け「階層別」や「法務・人事・総務」、「財務・経理」、「営業・販売」、「パソコン・IT/Web」など約150に及ぶ「多彩なテーマ」で、年間約300講座を開催しています。他社の受講者と交流や意見交換ができる「グループ討議」を取り入れた講座も多数ラインナップしています。

セミナー・研修・イベント

No.87 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金

小規模事業者における経営者交代に向けた取組や経営者交代後の安定化に向けた取組、創業や経営統合等による経営資源の引継ぎを行う場合に必要な経費の一部を助成

助成・補助金その他

No.88 多摩地域人材ダイバーシティ・DX・GX推進ネットワーク事業

「希望する人事の応募がない」「面接や内定を辞退されてしまう」「社員が定着しない」「専門家に相談したい」などの課題を抱える企業に対し、紹介予定派遣により労働力を確保し、多様な人材を採用できるよう、企業の採用力の向上、専門スタッフによる研修・コンサルティングを行う処遇改善などを行う。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.89 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業／よろず支援拠点事業

売上拡大、経営改善、補助金活用等、経験豊富な専門家が中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題の相談に無料で対応しています。経営課題が明確でない中小企業・小規模事業者等に対しても、経営課題の分析、的確な支援機関の紹介、複合的な課題へのチーム支援等を行っています。

情報提供・相談

No.90 「年収の壁突破」総合対策促進奨励金

働く意欲のある女性が就業調整を行うことなく、能力を十分に発揮できる環境を整備するため、「年収の壁」の原因の一つともなっている配偶者手当の見直しや社会保険に加入した非正規雇用者向けの手当等の新設を行った都内中小企業事企業等に奨励金を交付します。

給付・助成

No.91 「年収の壁」を知る

働く方の中には、「年収の壁」を意識し、働く機会を自ら手放してしまう場合があります。個別相談窓口や専門家派遣、オンラインセミナーを実施し、「年収の壁」に関して理解を深めていただくとともに、企業や従業員が抱える課題の解決に繋がっていきます。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.92 男女間賃金格差改善促進奨励金

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画及び男女の賃金の差異を公表するとともに働く女性が活躍できる職場づくりに取り組む事業者へ奨励金を支給し、女性従業員の処遇の向上を後押しします。

給付・助成

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.93 中小企業の賃金制度整備等支援事業

都内中小企業等の賃上げや働き方の変化に対応した賃金制度の整備を促進するため、専門家による制度整備の支援や新たな賃金制度等に関する周知啓発のほか、賃上げに取り組んだ企業の好事例等を紹介します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.94 フリーランス就業環境整備支援事業

令和6年11月に「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律(フリーランス・事業者間取引適正化等法)」が施行され、フリーランス・事業者間の取引における就業環境の整備・取引の適正化に関するルールが定められました。同法が適切に運用されるよう、主にフリーランスの方の就業環境の整備に関することについてのご相談や支援を実施します。

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.95 カスタマーハラスメント防止対策推進事業

普及啓発の実施や相談窓口等の運営、奨励金の支給等により、都内企業等におけるカスタマーハラスメント防止対策を推進します。

助成・補助金その他

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

事業詳細ページ

No.1 中小企業人材確保総合サポート事業 人材確保相談窓口

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	人材の確保・活用に関する課題解決をサポートする無料の相談窓口です。専任の相談員が採用活動に関する様々なお悩みや要望をお伺いし、労働市場の現状や採用活動に関する基礎知識等の助言を実施します。
支援内容	「人材確保コンサルティング支援」(通常5回まで)、人材確保や多様な人材活用等をテーマにした各種セミナー、「人材戦略構築支援」(集中講座、コンサルティング(最大5回))等
お問い合わせ	公益財団法人東京しごと財団 企業支援部 企業支援課 電話：03-5211-2174
詳細リンク先	https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/saiyo-sodan/jinzaikakuho.html

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.2 中小企業人財推進事業 人財ナビゲート支援

事業者

最終更新日

2025年4月15日

概要	中小企業の人財推進をナビゲートするため、人財の重要性を普及するセミナーの開催や支援ツールを整備するとともに、専門家を配置し、中小企業の人材課題への取組を支援します。
支援内容	(1) 人財ナビゲータハンズオン支援 ・企業訪問 最長2年間 無料 (2) 活性化セミナー ・人財戦略セミナー ・人財実務セミナー (3) 人財支援ツール ・人財マネジメントハンドブックの提供 ・ハンドブック活用セミナー (4) HRテック試験導入支援 ・HRテック導入セミナー ・試験的活用の支援
お問い合わせ	公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部 企業人財支援課 電話：03-3251-7904
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/jinzai/#1

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.3 中小企業人財推進事業 ものづくり中小企業技能人材定着支援

事業者

最終更新日

2024年7月18日

概要	中小企業に就職した若手社員に対して、技能定着サポーターによる専門家派遣支援を実施し、人材の定着を支援します。
支援内容	技能定着サポーター（※）による派遣について 若手社員の定着に向けて、ベテラン社員とのコミュニケーションに関する助言等、自社でどのような視点で取り組めばよいのかについてサポートします（企業担当制1名）。※技術・技能について直接指導する専門家ではありません。
お問い合わせ	公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部 企業人財支援課 電話：03-3251-7905
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/ginou_jinzai/

関連タグ

専門家派遣

情報提供・相談

No.4 中小企業人財推進事業 ものづくり中小企業魅力体験受入支援

事業者

最終更新日

2024年7月18日

概要	都内の工科高校・産業高校及び高等専門学校（高専）の生徒・学生が企業で実践的な技術・技能を学習するため、中小企業魅力体験（インターンシップ）として受入れていただいた企業を支援します。
支援内容	インターンシップ受入相談や奨励金の支給 【助成率・助成限度額】 インターンシップの受入1日につき、1人あたり8千円を支給。 （受入上限日数は、1人当たり20日間まで）
お問い合わせ	公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部 企業人財支援課 電話：03-3251-7905
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/internship/

関連タグ

給付・助成

No.5 DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	DX・GXの推進をはじめ、事業分野の拡大、販路拡大、生産性向上等の経営課題の解決に寄与する専門的知識等を持った専門・中核人材の確保を支援します。
支援内容	相談窓口、戦略マネージャーによる企業訪問、啓発セミナー、人材確保に要する経費の一部助成等 フルタイム（正規雇用等）：補助率 1/2（上限100万円） 副業・兼業：補助率 2/3（上限 50万円）
お問い合わせ	公益財団法人東京しごと財団 企業支援部 企業支援課 電話：03-5211-0399
詳細リンク先	https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/saiyo-sodan/senjin-center.html

関連タグ

給付・助成

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.6 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	建設・IT・ものづくり分野の都内中小企業等における技術者の人材の確保と定着を支援するため、登録企業と東京都が1/2ずつ負担し、奨学金返還費用の一部を（公財）東京しごと財団が奨学金貸与団体に直接支払う方法によって助成します。
支援内容	■ 奨学金返還助成額 [うち企業負担額] ①～③までのうち、登録者（学生等）1名に対して、助成する額を選択していただきます。 なお、東京都が1/2を負担します。 ① 年10万円 [年5万円] ×3年 ② 年24万円 [年12万円] ×3年 ③ 年50万円 [年25万円] ×3年
お問い合わせ	・（公財）東京しごと財団 企業支援部 雇用環境整備課 電話：03-5211-1080 ・中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業事務局 電話：03-6734-1228
詳細リンク先	https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/saiyo-sodan/scholarship.html

関連タグ

給付・助成

No.7 業界別人材確保強化事業

事業者

最終更新日

2024年7月12日

概要	各業界における人材確保に向け、業界団体の要望や状況に応じてカスタマイズでの支援を提供するほか、業界団体の自主的な取組に要する経費を助成します。
支援内容	<p>①対象団体 一般社団法人、一般財団法人、事業協同組合等の法人で、業種別の中小企業等で構成される業界団体</p> <p>②事業内容 (1) カスタマイズ支援 15団体 業界ごとの課題やニーズに応じて支援メニュー（セミナー、業界の魅力発信、コンサルティング等）をカスタマイズして提供</p> <p>(2) 団体独自の取組への支援 15団体程度（うち、特例5団体※） 構成員の中小企業等に対して実施する人材確保の取組に要する経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none">・助成上限 1団体あたり3,000万円・助成率 1/2以内 <p>※特例（介護、建設、運輸）の場合、1団体あたり5,000万円</p>
お問い合わせ	公益財団法人東京しごと財団 企業支援部 企業支援課 電話：03-5211-2395
詳細リンク先	https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/saiyo-sodan/kyouka.html

関連タグ

給付・助成

No.8 東京外国人材採用ナビセンター

事業者

最終更新日

2025年4月24日

概要	外国人採用に悩む中小企業への相談対応やコンサルタント派遣等を行うことで、中小企業の外国人材の円滑な受入れを支援します。
支援内容	<ul style="list-style-type: none">・企業向け総合相談窓口 相談対応及び各種支援の案内（常時開設）・外国人材向け相談デスク 都内就職の相談に対応（常時開設）・コンサルタントの派遣・各種セミナーの開催 (1)企業向け 入門セミナー /採用・定着講座 (2)外国人材向け 就職セミナー 先輩社会人との交流会 (3)教育機関向け 留学生の就職支援ノウハウセミナー・マッチング支援 インターンシップ/合同企業説明会
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部就業推進課 03-5320-4628
詳細リンク先	https://tir-navicenter.metro.tokyo.lg.jp/

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.9 高度人材インターンシップ受入支援費補助金

事業者

最終更新日

2025年4月24日

概要	高度外国人材を世界から呼び込み、中小企業の稼ぐ力を向上
支援内容	補助対象経費：東京都主催の「高度人材インターンシップ」期間中にインターンシップ生に対し行う宿泊場所の提供、滞在費支給に関する経費（宿泊費、滞在費それぞれ一日当たりの上限4,000円） 負担割合：都10/10
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部就業推進課 03-5320-4628
詳細リンク先	https://tcgi.metro.tokyo.lg.jp/

関連タグ

給付・助成

補助金

No.10 中小企業の外国人従業員に対する研修等支援助成金

事業者

最終更新日

2024年5月30日

概要	中小企業における外国人従業員の定着を支援
支援内容	補助対象経費：外国人従業員の日本語教育に関する経費 負担割合：都1/2、事業者1/2 <一般コース> ：都10/10 <ウクライナ避難民採用企業コース>
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部就業推進課 03-5320-4628
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/jinzai/kakuho/gaikokujinkenshu/

関連タグ

給付・助成

No.11 プラチナ・キャリアセンター

事業者

最終更新日

2025年4月14日

概要	50歳以上のミドルシニアのキャリアシフトと中小企業等の人材確保を支援
支援内容	<p>主な機能</p> <ul style="list-style-type: none">○50歳以上のミドルシニア人材のセカンドキャリアを支援するため、副業や兼業等の多様な働き方を推進○また、働き手としてミドルシニア人材を求める中小企業等を支援するとともに、企業に広がりつつあるミドルシニアの人材バンクと連携しその活動を後押し・企業及び副業や兼業等を希望する「ミドルシニア」人材双方に対する相談窓口の運営・各種セミナーやマッチングプログラムの実施・副業や兼業等を行いながら「ミドルシニア」人材相互の交流を深めることができるコワーキングスペースの提供
お問い合わせ	プラチナ・キャリアセンター事務局 03-6426-5588 inquiry@pcc-tokyo.org
詳細リンク先	https://pcc-tokyo.org

関連タグ

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.12 障害者雇用サポートデスク・障害者雇用サポートデスク多摩

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	障害者雇用就業支援に係る情報提供及び相談対応を実施
支援内容	障害者の就職活動や企業の障害者雇用などに関する一般相談、専門相談（障害者テレワークの専門家への相談、社会保険労務士等への相談） ※事前予約制
お問い合わせ	(公財) 東京しごと財団 総合支援部 障害者就業支援課 企画普及係
詳細リンク先	https://www.shigotozaidan.or.jp/shkn/yourself_supporter/information_corner.html

関連タグ

情報提供・相談

No.13 東京ジョブコーチ職場定着支援事業

事業者

最終更新日

2024年8月23日

概要	東京ジョブコーチによる企業の職場定着支援を実施
支援内容	<ol style="list-style-type: none">1. 支援対象者の業務内容の検討・組み立て2. 作業習得支援3. コミュニケーション支援4. 通勤支援（身体的介助を除く）等
お問い合わせ	東京ジョブコーチ支援センター
詳細リンク先	https://tokyojc.ikuseikai-ky.or.jp/

関連タグ

専門家派遣

No.14 職場内障害者サポーター事業

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	職場内障害者サポーターの養成支援
支援内容	<ol style="list-style-type: none">1. 養成講座2. 支援活動中（6か月間）のフォローアップ研修、定期訪問3. 奨励金の支給（支給要件あり）4. アフターフォローアップ5. 出張講座
お問い合わせ	職場内障害者サポーター事業運営事務局
詳細リンク先	https://shougaisya-support.jp/

関連タグ

給付・助成

専門家派遣

No.15 東京都難病・がん患者就業支援奨励金

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	難病やがん患者の治療と仕事の両立支援に取り組む事業主を支援
支援内容	補助対象経費： ①難病・がん患者を雇入れた時の週所定労働時間20時間以上 70万円／人 10時間以上20時間未満 45万円／人 ②難病・がんの発症等により休職した労働者を復職させた時の週所定労働時間20時間以上 70万円／人 10時間以上20時間未満 45万円／人
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部就業推進課 03-5320-4663
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/nan_gan/

関連タグ

給付・助成

No.16 東京都中小企業障害者雇用支援助成金

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	中小企業における障害者雇用促進およびその職場定着
支援内容	補助対象経費：重度障害者等・一人当たり月額6万円 重度障害者以外・一人当たり月額3万6千円
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部就業推進課 03-5320-4663
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/chushou_shien/

関連タグ

給付・助成

No.17 東京都障害者安定雇用奨励金

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	障害者の正規雇用や無期雇用に取り組む事業主を支援
支援内容	補助対象経費：障害者等を正規雇用・無期雇用で採用した場合 中小企業：150万円 大企業（特例子会社）：100万円 ※精神障害者の場合、各金額に30万円加算/ 障害者等を有期雇用から正規雇用や無期雇用に転換した場合 中小企業120万円 大企業（特例子会社）：100万円 ※精神障害者の場合、各金額に30万円加算
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部就業推進課 03-5320-4663
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/antei-koyou/

関連タグ

給付・助成

No.18 東京都中小企業障害者雇用スタート支援奨励金

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	はじめて障害者を雇用する中小企業を支援
支援内容	補助対象経費： ①週所定労働時間20時間以上30時間未満 60万円（重度障害者 90万円） ②週所定労働時間30時間以上 90万円（重度障害者 120万円） ③週所定労働時間10時間以上20時間未満 30万円（重度障害者のみ対象）
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部就業推進課 03-5320-4663
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/start/

関連タグ

給付・助成

No.19 ソーシャルファーム支援センター

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	ソーシャルファームの創設を検討している事業者や都の予備認証又は認証を受けたソーシャルファーム運営事業者に対し、情報提供、相談・助言等の支援を実施
支援内容	(創設を検討する事業者向け) ソーシャルファームの認証基準や支援策の情報提供等 (認証・予備認証事業者向け) 経営や雇用に関するコンサルティング、支援機関とのマッチング会の実施等
お問い合わせ	公益財団法人東京しごと財団 ソーシャルファーム支援センター
詳細リンク先	https://www.social-firm.metro.tokyo.lg.jp/

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.20 東京都若者世代職場定着促進助成金

事業者

最終更新日

2025年4月23日

概要	若者の早期職場定着のため、計画的な育成計画の策定や退職金制度整備、結婚育児制度整備などの労働環境整備や賃金の引上げに取り組む企業に対して助成金を支給する。
支援内容	補助対象経費：若者が早期に職場に定着できるような労働環境整備を行った企業に助成金を支給 負担割合：都10/10
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部労働環境課 03-6205-6730
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/seiki-koyo/kigyou/wakamonosedai/

関連タグ

給付・助成

No.21 テレワークトータルサポート事業

事業者

最終更新日

2025年4月23日

概要	<p>テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入支援等により、企業の多様なニーズにきめ細かく対応する。</p>
支援内容	<p>(1) テレワークトータルサポートコンサルティング (規模1,200社) ICT等の専門家により、業務の棚卸や機器及びツールの選定、規程の整備、運用課題の解決等についての助言を行い、テレワークの導入・定着・促進に向けた取組を支援する。</p> <p>(2) テレワークトータルサポート助成金 (規模1,000社) 対象経費：テレワーク機器及びツール導入経費、環境整備に係る経費 助成率：2 / 3 助成額：最大150万円 (常時雇用する労働者 2～29人の企業) 助成率：1 / 2 助成額：最大250万円 (常時雇用する労働者 30～999人の企業)</p> <p><育児介法への対応又はBCP (猛暑対策) として導入した場合に加算> ① 育児・介護コース (規模300社) 3歳未満の子の養育又は介護期従業員を対象とするテレワーク規程の整備をした場合に助成 ② 職場環境改善コース (規模100社) 猛暑時のテレワークが困難な業務従事者に対し電動ファン付ウエアを貸与するなどの企業の取組に助成 加算金額：①定額20万円、②助成率10 / 10 最大50万円 (①②共にテレワーク未導入企業が対象、②現場作業員1人あたり1万円を上限) ※加算項目のみの申請はできません</p>
お問い合わせ	<p><事業について> 産業労働局雇用就業部労働環境課 電話：03-5320-4657 <助成金について> 公益財団法人東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課 電話：03-5211-5200</p>
詳細リンク先	<p>https://total-support.metro.tokyo.lg.jp</p>

関連タグ

給付・助成

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

No.22 ライフプランアドバイザー養成講座

事業者

最終更新日

2025年6月26日

概要	「ライフプランアドバイザー」は、企業等で社員の退職後の生活設計の指導・助言を行い、勤労者のみなさんのサポートをします。東京都では、このライフプランアドバイザーを養成する講座を開催しています。
支援内容	ライフプランアドバイザー養成講座の実施
お問い合わせ	東京都労働相談情報センター相談調査課
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/sodan/seminar/suishinseido/index.html

関連タグ

セミナー・研修・イベント

No.23 働き方改革パワーアップ応援事業

事業者

最終更新日

2025年4月23日

概要	<p>企業が自社の課題を把握し、主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な知識やノウハウ等の提供、従業員サーベイに基づく課題への専門家の派遣を行います。</p> <p>【対象】都内中堅中小企業等</p>
支援内容	<p>(1) 相談窓口 電話・メール・オンラインによる、働き方改革に関する企業向けの相談窓口を設置しています。</p> <p>(2) 働き方改革セミナー 働き方改革に関する法令や他社の取組事例、最新の動向をおさえるセミナーを実施します。</p> <p>(3) 従業員サーベイの実施と専門家派遣（1回2時間程度、最大5回） 従業員サーベイにより社内の課題を把握し、結果をもとに解決を図るため、従業員サーベイと専門家による助言をパッケージで提供します。</p>
お問い合わせ	<p>働き方改革パワーアップ応援事業 運営事務局 050-4560-1079 (受付時間：平日 9：00～17：00)</p>
詳細リンク先	<p>https://tokyohatarakikata.metro.tokyo.lg.jp/</p>

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.24 労働セミナー

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	労使及び都民に、近年の社会情勢に対応した労働法や労働問題に関する体系別のセミナーを開催し、知識の普及を図る。
支援内容	(1) 個別課題セミナー ・使用者向けセミナー ・労働者向けセミナー ・多様な働き方セミナー ・時事的課題セミナー (2) 労働法等周知セミナー ・労働法基礎セミナー ・eラーニング ・オンラインセミナー (3) 総合講座 ・多摩地域総合セミナー ・東京労働大学
お問い合わせ	東京都労働相談情報センター 事業普及課 普及担当 03-5211-2209
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/seminarform/index/menu/

関連タグ

セミナー・研修・イベント

No.25 労働相談(外国人労働相談、心の健康相談、弁護士相談含む)

事業者

最終更新日

2025年4月23日

概要	賃金・退職金等の労働条件や労使関係など労働問題全般にわたり相談に応じています。相談は無料、秘密は厳守します。
支援内容	電話相談、LINE電話労働相談、オンライン相談、来所相談、遠隔相談、外国人労働相談、心の健康相談、弁護士労働相談、フリーランス弁護士労働相談、賃上げに関する相談
お問い合わせ	労働相談情報センター相談調査課 03-3265-6110
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/sodan/sodan/index.html

関連タグ

情報提供・相談

No.26 働く人の心の健康づくり講座

事業者

最終更新日

2025年3月24日

概要	都内中小企業で働く方の心の健康づくりを推進するため、メンタルヘルスに関する知識のほか、企業での取組方法や、個人でのストレス対処法などについて、実践的な講座を行います。
支援内容	セルフケア・ラインケアに関する講座、メンタルヘルス推進のためのリーダー養成講座、企業交流会の実施
お問い合わせ	公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部 企業人財支援課（連絡先は「詳細リンク先」をご覧ください）
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/fukuri/health/kenkodukuri.html

関連タグ

セミナー・研修・イベント

No.27 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	従業員の「手取り時間」の創出に向けた取組やライフステージの支援・エンゲージメント向上に向けた取組、賃金の引上げの取組を支援します。 【対象】都内中小企業等
支援内容	(1) 専門家派遣（1社当たり2回） (2) 手取り時間創出・魅力ある職場づくり推進奨励金（最大230万円）
お問い合わせ	公益財団法人東京しごと財団 手取り時間創出・魅力ある職場づくり推進奨励金事務局 03-5211-0394
詳細リンク先	https://www.tokyo-engagement.jp/

関連タグ

助成・補助金その他

専門家派遣

No.28 東京都就職氷河期世代等待遇向上支援助成金

事業者

最終更新日

2025年4月23日

概要	就職氷河期世代・シニア世代の者を正規雇用（6か月未満の非正規雇用を経て正社員に転換した者を含む）又は有期雇用（労働契約期間が所定の期間以上）として雇用し、労働者が安定して働き続けられる労働環境整備を行った事業主に対し、助成金を支給し、労働者の雇用安定を図る。
支援内容	補助対象経費： ①就職氷河期世代・シニア世代の者を正規雇用（6か月未満の非正規雇用を経て正社員に転換した者を含む）又は有期雇用（労働契約期間が3年以上（55歳以上は2年以上））として雇用し、労働環境整備を行った事業主に対し、助成金を支給 ②就職氷河期世代・シニア世代の者を有期雇用（労働契約期間が1年以上3年未満（55歳以上は1年以上2年未満））として雇用し、労働環境整備を行った事業主に対し、助成金を支給 負担割合：都10/10
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部労働環境課 03-6205-6730
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/seiki-koyo/kigyou/hyogaki/

関連タグ

給付・助成

No.29 東京都正規雇用等転換安定化支援助成金

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	計画的な育成計画の策定や退職金制度整備、結婚育児制度整備など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備や賃金の引上げに取り組む企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。
支援内容	補助対象経費：正規雇用等転換後も労働者が安心して働き続けられる労働環境整備を行った企業に助成金を支給 負担割合：都10/10
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部労働環境課 03-6205-6730
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/seiki-koyo/kigyou/anteika/

関連タグ

給付・助成

No.30 企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業

事業者

最終更新日

2025年4月23日

概要	女性のヘルスリテラシー向上と健康課題に対する理解促進、必要な職場環境等の整備とともに、女性が幅広くキャリア選択と両立ができるよう、企業と女性従業員双方に対して支援します。
支援内容	セミナー、コンサルティング、研修等の実施
お問い合わせ	はたらく女性スクエア（東京都労働相談情報センター青山事務所） 03-6803-8908
詳細リンク先	https://josei-jinzai.metro.tokyo.lg.jp/

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.31 女性の活躍推進助成金

事業者

最終更新日

2025年4月23日

概要	女性の新規採用・職域拡大を目的として、女性が少ない職種に積極的に女性を採用・配置する都内中小企業等に対し、職場環境の整備に係る費用の一部を助成します。
支援内容	補助対象経費：企業等が指定の要件を満たした場合に奨励金を支給 負担割合：都2/3
お問い合わせ	公益財団法人東京しごと財団 企業支援部 雇用環境整備課 電話：03-5211-2768
詳細リンク先	https://www.koyokankyo.shigotozaidan.or.jp/jigyo/jokatsu/jokatsu.html

関連タグ

給付・助成

No.32 働く女性のウェルネス向上事業

事業者

最終更新日

2025年4月23日

概要	職場環境の課題等についての声を広く収集し、好事例の発信等を通じて企業・従業員双方の意識を高め、働く女性のウェルネス（心身の健康）を向上させていくムーブメントを創出します。
支援内容	特設サイトでの情報提供 フェムテック導入による職場環境の整備等奨励金 フェムテック製品・サービスを新たに導入し、福利厚生制度を整備・拡充した場合等に、奨励金を支給します。 奨励対象経費：企業等が指定の要件を満たした場合に奨励金を支給 負担割合：都10/10
お問い合わせ	はたらく女性スクエア（東京都労働相談情報センター青山事務所） 03-6427-7260
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/josei/katsuyaku/wellness/

関連タグ

助成・補助金その他

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.33 キャリアとチャイルドプラン両立支援事業

事業者

最終更新日

2025年4月23日

概要	不妊治療・不育症治療と仕事の両立を推進し、ライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとして卵子凍結に関する正しい知識・認識が広まり、適切な活用が進むよう企業を支援します。
支援内容	セミナー 研修 奨励金 奨励対象経費：企業等が指定の要件を満たした場合に奨励金を支給 負担割合：都10/10
お問い合わせ	はたらく女性スクエア（東京都労働相談情報センター青山事務所） 03-6427-7260
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/josei/katsuyaku/career-childplan/

関連タグ

給付・助成

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.34 非正規月間セミナー & 相談会

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	月間事業によるセミナー及び相談会等の普及啓発を通し、雇用環境の安定化やトラブルの未然防止を図ります。
支援内容	11月の月間中に6回（延12日間）開催 （1）非正規セミナーの実施 働く方と使用者の双方に向けて、弁護士や社会保険労務士等が同一労働同一賃金や 社会保険制度を中心に、働くときの基礎知識や労務管理などについて解説。 （2）非正規相談会の実施 セミナー終了後、法改正への対応や職場の問題に関する相談を実施。
お問い合わせ	東京都労働相談情報センター 事業普及課 普及担当 03-5211-2209
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/seminarform/index/menu/

関連タグ

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.35 ハラスメント防止対策推進事業

事業者

最終更新日

2025年6月24日

概要	パワーハラスメントや、就職活動中の学生に対するセクシュアルハラスメント等の防止にかかる普及・啓発活動を強化し、企業におけるハラスメント防止等に向けた取組を後押しします。
支援内容	(1)「T O K Y O ノーハラ企業支援ナビ」での情報提供 特設W e b サイトに、ハラスメント防止対策の基本的な知識・様々なハラスメントについて学べる短編動画・企業における取組事例等、ハラスメント防止に役立つ情報を掲載する。 ・短編動画：5本 (2)企業向け普及啓発 普及啓発リーフレットを作成し、経済団体等と連携して配布するほか、12月から1月にハラスメント防止をテーマとする労働セミナーを開催する。
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部労働環境課 03-5320-7594
詳細リンク先	https://www.nohara.metro.tokyo.lg.jp/

関連タグ

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.36 ライフ・ワーク・バランス推進事業

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	ライフ・ワーク・バランスの実現をより一層効果的に促進するため、従業員が生活と仕事を両立し、いきいきと働ける職場の実現に向け優れた取組を実施している中小企業を、「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として認定し、ロールモデルとして広く公表するとともに、認定企業も含む先進企業の取組内容や効果的な支援ツール等について、具体的かつ実践的な事例を展示・紹介する総合展を開催します。
支援内容	(1) 東京ライフ・ワーク・バランス認定企業制度 ライフ・ワーク・バランスの推進に係る取組を行い、効果をあげた優れた企業を選定し、都が13社程度を認定する。 (2) 「ライフ・ワーク・バランス E X P O 東京」の開催 働き方改革やテレワークといった、ライフ・ワーク・バランスの推進に資する様々なテーマごとにエリアを設け、多様化している課題や来場者のニーズに漏れなく応える総合展を開催する。
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部労働環境課 03-5320-4649
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/hatarakikata/lwb/index.html

関連タグ

規制・許認可その他

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.37 家庭と仕事の両立支援推進事業

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	家庭と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を行うことにより、両立支援の充実を図る。
支援内容	(1) 家庭と仕事の両立支援ポータルサイト 育児・介護や、病気治療・不妊治療等と仕事の両立などについて、問題に直面した際に役立つ情報提供を行う。 (2) 介護と仕事の両立推進シンポジウム 介護と仕事の両立に関するシンポジウムを開催し、その中で先進企業の事例を発信することで意識啓発を行い、介護と仕事の両立に関する情報を広く提供する。 詳しくはこちらをご覧ください。 (家庭と仕事の両立支援ポータルサイト) https://www.katei-ryouritsu.metro.tokyo.lg.jp/ (介護と仕事の両立推進シンポジウム) https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/kaizen/ryoritsu/kaigo/symposium/
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部労働環境課 03-5320-4649
詳細リンク先	

関連タグ

規制・許認可その他

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.38 働きやすい職場環境づくり推進事業

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	育児・介護や病気治療と仕事の両立などといった働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を支援するため、奨励金の支給、専門家派遣、研修会を行います。
支援内容	<p>専門家派遣 専門家（社会保険労務士・中小企業診断士）を無料で派遣し、企業の実情に応じた助言を行います。</p> <p>働きやすい職場環境づくり推進奨励金 働く環境の改善・充実に取り組む企業に対して、その実施内容に応じた奨励金を支給します。</p> <p>研修会 働く環境の整備に関する知識を習得することができるオンライン研修を実施します。</p>
お問い合わせ	<p><申請・説明会について> 東京都労働相談情報センター 03-5211-2248 <事業全体について> 産業労働局雇用就業部労働環境課 03-5320-4649</p>
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/kaizen/koyoukankyo/index.html

関連タグ

給付・助成

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

No.39 テレワーク普及促進プロジェクト（東京都テレワークポータルサイト）

事業者

最終更新日

2025年4月23日

概要	都のテレワーク施策を紹介するとともに、多様な働き方セミナーや先進的な取組を実施している企業への見学会等を実施することにより、テレワークの普及促進を行います。
支援内容	各種助成金・補助金、セミナー・イベント等の情報発信、テレワークの運用における課題解決のヒントとなる企業事例なども掲載
お問い合わせ	東京都テレワークポータルサイト事務局 050-4560-3638
詳細リンク先	https://portal-tokyo-tele.metro.tokyo.lg.jp/

関連タグ

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.40 働く女性への総合サポート事業

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	働く女性の活躍を支援する総合拠点である「はたらく女性スクエア」では、働く女性を対象に、キャリアアップに関することや、子育てと仕事の両立などの相談を実施する他、女性向けのセミナーを開催し、女性の「働き方」や「活躍」を支援しています。
支援内容	働く女性の総合相談窓口：女性管理職や従業員、フリーランス等を対象にキャリアアップや育業との両立等に関する相談に対して、専門相談員やメンターが対応しています。また女性活躍に取り組む企業の相談や女性の健康課題相談にも応じる。
お問い合わせ	はたらく女性スクエア（東京都労働相談情報センター青山事務所）03-6803-8941
詳細リンク先	https://www.joseisquare.metro.tokyo.lg.jp/

関連タグ

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.41 リスキング・キャリアデザイン応援事業

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	企業の労働生産性の向上と誰もが希望に応じて学びなおすことができる職場づくりを後押しするため、従業員のリスキングの環境整備に取り組む企業に、専門家派遣や奨励金の支給を行います。
支援内容	<p>1 専門家派遣 規模：100社（1社当たり最大2回まで） リスキングやキャリアデザインを支援するための人材育成方針や、スキルの習得支援制度・活用制度等整備について、社会保険労務士等の専門家が必要に応じて直接企業を訪問し、企業の実情に応じた助言を行います。</p> <p>2 奨励金 100社(1社当たり最大で40万円) 専門家派遣の実施を受け、リスキングやキャリアデザインを支援する人材育成計画書の作成や、スキルの習得支援制度・活用制度の整備に取り組んだ中小企業等に奨励金を支給します。</p>
お問い合わせ	公益財団法人東京しごと財団リスキング・キャリアデザイン応援奨励金事務局 03-4572-0451
詳細リンク先	https://reskilling.career-design.tokyo/

関連タグ

助成・補助金その他

専門家派遣

No.42 東京の未来の働き方推進事業

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	多様な働き方を推進するとともに、テクノロジーを活用した生産性の高い新しい働き方の機運醸成を図るため、「東京サステナブルワーク企業」の登録や未来の働き方推進フォーラムの開催、専門家派遣、先進的な取組を行う企業の表彰制度「Tokyo Future Work Award」を実施します。
支援内容	<ol style="list-style-type: none">1 「東京サステナブルワーク企業」の登録 「残業の少ない働き方の実現」等10項目のうち一定要件を満たした企業を、「東京サステナブルワーク企業」として登録します。登録企業には登録証を発行し、当事業HPに掲載します。2 未来の働き方フォーラム 多様な働き方やテクノロジーを活用した生産性の高い働き方など、未来の働き方を考えるフォーラムを年2回開催します。3 専門家派遣（無料） 多様で柔軟な働き方の実現に向け、就業規則の改定等を検討している企業に社会保険労務士等を派遣します。また、ITツールの活用等により生産性の高い働き方に取り組む企業向けにITコーディネータ等を派遣します。4 Tokyo Future Work Award 「東京サステナブルワーク企業」登録企業を対象に、テクノロジーを活用した生産性の高い働き方を実現している企業を表彰します。（大賞50万円、優秀賞30万円、奨励賞10万円）
お問い合わせ	東京の未来の働き方推進事業事務局（令和7年度） 【電話】080-3488-9379 【MAIL】sus-work.tokyo@tohmatu.co.jp 受付時間：平日9:00～17:00（土・日・祝日、年末年始を除く） ※本事業は、東京都より委託を受けデロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社が運営しています。
詳細リンク先	https://mirai-hatarakikata.metro.tokyo.lg.jp/

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

サービスその他

No.43 東京みらいの名工育成プログラム

事業者

最終更新日

2025年2月5日

概要	<p>「東京みらいの名工育成プログラム」とは、業界をけん引する中堅技能者を対象に、技能向上への意識醸成と後進への指導の取組を支援する講習です。</p> <ul style="list-style-type: none">◆ 講師陣は高度な技能と豊富な指導経験を持つ熟練技能者で、技能継承はもちろんのこと、体系的・論理的な指導技法を体験することができます。◆ 講習の後半には、講習の成果を確認するための課題製作を行い、成績優秀者には「東京みらいの名工」の称号が付与されます。
支援内容	<ul style="list-style-type: none">◆ 金属塗装コース <定員 5 名><ul style="list-style-type: none">○ 講習内容 ・金属塗装に必要な各塗装作業を中心に行います。・講習の後半に、成果を確認するため技能検定 1 級相当の課題に取り組みます。○ 講習期間 令和 7 年 5 月 24 日から 6 月 28 日までの毎週土曜日 全 6 日間 9:00～16:30○ 実施場所 東京都立城東職業能力開発センター◆ 機械加工コース <定員 5 名><ul style="list-style-type: none">○ 講習内容 ・汎用旋盤に必要な各種手加工を中心に行います。※ 工作機械は、株式会社池貝製 AM20を使用します。・講習の後半に、成果を確認するため技能検定 1 級相当の課題に取り組みます。○ 講習期間 令和 7 年 6 月 7 日から 7 月 12 日までの毎週土曜日 全 6 日間 9:00～16:30○ 実施場所 東京都立城南職業能力開発センター 大田校
お問い合わせ	<ul style="list-style-type: none">◆ 金属塗装コース 東京都立城東職業能力開発センター 電話：03-3605-6162 月曜日休業（ただし、月曜日が祝日の場合は、翌火曜日以降の直近の平日が休業日）◆ 機械加工コース 東京都立城南職業能力開発センター 大田校 電話：03-3744-1013 土曜日・日曜日・祝日休業
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/monodukuri/keisho/meikouikusei/

関連タグ

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.44 都立職業能力開発センター人材育成奨励金

事業者

最終更新日

2024年7月29日

概要	都立職業能力開発センター・校では、自ら職業訓練を実施することが困難な事業主を対象に、求職者向け職業訓練を通じて従業員を育成する「受託生訓練」を実施しています。本事業では、中小企業が、新入社員等の基礎的な技能習得を図るために「受託生訓練」を活用した場合に奨励金を支給することで、ものづくり人材等の育成を推進していきます。
支援内容	受託生訓練を活用する都内に事業所を有する中小企業事業主※については、要件を満たせば、奨励金を受けることができます。 支給額 1人1か月あたり10万円 支給要件 ・従業員に6か月以上の受託性訓練を受講させていること。・訓練期間中に当該従業員に賃金を支払っていること。 ・当該従業員の訓練受講日数が、訓練を要する日数の8割以上であること。（1か月単位）
お問い合わせ	中央・城北職業能力開発センター(技能担当) : 03-5800-2611 城南職業能力開発センター(技能担当) : 03-3472-3411 城東職業能力開発センター(技能担当) : 03-3605-6140 多摩職業能力開発センター(人材育成推進担当) : 042-500-8700
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/jinzai/ikusei/zyutakusei/

関連タグ

助成・補助金その他

No.45 人材総合サポートデスク【人材育成・確保の相談窓口】

事業者

最終更新日

2025年2月3日

<p>概要</p>	<p>東京都立職業能力開発センターでは、中小企業の人材育成や人材確保に関するご相談に応じ、東京都の支援制度等をご紹介します。また、人材アドバイザーが中小企業にお伺いし、ご相談に応じることも可能です。</p>
<p>支援内容</p>	<p>以下の方法により、中小企業の皆様から人材育成や人材確保に関するご相談に応じます。お気軽にご相談ください。</p> <p>【相談方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職業能力開発センターの窓口で相談 ○職業能力開発センターに電話で相談 ○人材アドバイザーが企業訪問して相談 ○Zoomによるオンライン相談 <p>【ご紹介する東京都の支援制度（例）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現場訓練支援事業（都が講師紹介、謝金の半額負担により、社内研修を支援する制度） ○キャリアアップ講習（スキルアップや資格試験受験対策等のための短期講習） ○オーダーメイド講習（職業能力開発センター・校の設備を使用し、企業のご要望に応じて実施する講習） ○人材育成プラザの貸出（教育訓練や社員研修のための施設設備貸出） ○職業能力開発センター訓練生の求人
<p>お問い合わせ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆東京都立中央・城北職業能力開発センター 電話：03-5800-2611 ◆東京都立城南職業能力開発センター 電話：03-3472-3411 ◆東京都立城東職業能力開発センター 電話：03-3605-6140 ◆東京都立多摩職業能力開発センター 電話：042-500-8700
<p>詳細リンク先</p>	<p>https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/jinzai/ikusei/sogo/</p>

関連タグ

専門家派遣

情報提供・相談

No.46

全国技能競技大会等選手育成強化補助金／
技能グランプリ・技能五輪全国大会出場支援補助金

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	技能グランプリ、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）等に東京都代表等として出場する選手の育成・強化等を支援するための補助金
支援内容	「全国技能競技大会等選手育成強化補助金」及び「技能グランプリ・技能五輪全国大会出場支援補助金」を実施
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部能力開発課技能振興担当 03-5320-4715
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/monodukuri/taikai/ikusei_shutsujou/index.html

関連タグ

補助金

No.47 育業中スキルアップ助成金

事業者

最終更新日

2024年5月30日

概要	育業中の従業員がスキルアップのために講習を受講した際の受講料等を支援する企業等に対し、経費の一部を助成
支援内容	(1) 助成額 申請企業等の区分助成額 中小企業等助成対象経費の3分の2 大企業助成対象経費の2分の1 (2) 助成限度額 令和7年度育業中スキルアップ助成金の交付決定額ができる金額は、1申請企業等あたり100万円が上限です。なお、上限額に達するまで複数回の申請が可能です。 (3) 対象経費 受講料、教科書代、ID登録料等
お問い合わせ	公益財団法人東京しごと財団 企業支援部 雇用環境整備課 「スキルアップ助成金」事務局 電話：03-5211-0391（平日9時～17時） 平日12時～13時、土日・祝日、年末年始を除く ※「育業中スキルアップ助成金」と伝えたくえで、お問い合わせ内容をお話ください。
詳細リンク先	https://www.koyokankyo.shigotozaidan.or.jp/jigyo/skillup/skill-R7ikugyo.html

関連タグ

給付・助成

助成・補助金その他

No.48 DXリスキリング助成金

事業者

最終更新日

2024年5月30日

概要	中小企業等が従業員に対して自社内に外部講師を招いて実施する研修及び民間教育機関等が実施するDXに関する研修経費の一部を助成
支援内容	(1) 助成額 助成対象経費の4分の3 (上限75,000円/1人1研修) (2) 助成限度額 令和7年度DXリスキリング助成金の交付決定ができる金額は、1申請企業等あたり100万円が上限です。なお、上限額に達するまで複数回の申請が可能です。 (3) 対象経費 受講料、教科書代、ID登録料等
お問い合わせ	公益財団法人東京しごと財団 企業支援部 雇用環境整備課 「スキルアップ助成金」事務局 電話：03-5211-0391 (平日9時～17時) 平日12時～13時、土日・祝日、年末年始を除く ※「DXリスキリング助成金」と伝えたくて、お問い合わせ内容をお話してください。
詳細リンク先	https://www.koyokankyo.shigotozaidan.or.jp/jigyo/skillup/skill-R7dx-risk.html

関連タグ

給付・助成

助成・補助金その他

No.49 事業外スキルアップ助成金

事業者

最終更新日

2024年5月30日

概要	従業員のスキルアップのための研修を実施する都内企業等に対し、助成金を支給します。職務のスキルアップのために公開研修を利用して実施する研修が助成対象です。
支援内容	<p>(1) 助成額 小規模企業者助成対象経費の3分の2 (上限25,000円/助成対象受講者1人1研修) 中小企業等助成対象経費の2分の1 (上限25,000円/助成対象受講者1人1研修) 非正規雇用 労働者受講加算(※) 助成対象経費の3分の2 (上限25,000円/助成対象受講者1人1研修) ※ 中小企業等において、非正規雇用労働者(期間の定めのある雇用契約を締結している労働者)が助成対象受講者全体の2割以上を占める場合に適用されます。</p> <p>(2) 助成限度額 令和7年度事業外スキルアップ助成金に交付決定ができる金額は、事業内スキルアップ助成金と合わせて、1申請企業等あたり150万円が上限です。なお、上限額に達するまで複数回の申請が可能です。</p> <p>(3) 対象経費 受講料、教科書代、ID登録料等</p>
お問い合わせ	公益財団法人東京しごと財団 企業支援部 雇用環境整備課 「スキルアップ助成金」事務局 電話：03-5211-0391 (平日9時～17時) 平日12時～13時、土日・祝日、年末年始を除く ※「事業外スキルアップ助成金」と伝えたくて、お問い合わせ内容をお話ください。
詳細リンク先	https://www.koyokankyo.shigotozaidan.or.jp/jigyo/skillup/skill-R7jigyogai.html

関連タグ

給付・助成

助成・補助金その他

No.50 事業内スキルアップ助成金

事業者

最終更新日

2024年5月30日

概要	従業員のスキルアップのための研修を実施する都内企業等に対し、助成金を支給します。職務のスキルアップのために自社で企画した研修が助成対象です。
支援内容	(1) 助成額 助成対象受講者数×研修時間数×760円 (2) 助成限度額 令和7年度事業内スキルアップ助成金の交付決定ができる金額は、事業外スキルアップ助成金と合わせて、1 申請企業等あたり150万円が上限です。なお、上限額に達するまで複数回の申請が可能です。 (3) 対象経費 受講料、教科書代等
お問い合わせ	公益財団法人東京しごと財団 企業支援部 雇用環境整備課 「スキルアップ助成金」事務局 電話：03-5211-0391（平日9時～17時） 平日12時～13時、土日・祝日、年末年始を除く ※「事業内スキルアップ助成金」と伝えたくえで、お問い合わせ内容をお話ください。
詳細リンク先	https://www.koyokankyo.shigotozaidan.or.jp/jigyo/skillup/skill-R7jigyonai.html

関連タグ

給付・助成

助成・補助金その他

No.51 広域団体認定訓練助成金

事業者

最終更新日

2024年5月30日

概要	3 都道府県以上の事業者から派遣される労働者に対し広域的な認定職業訓練を実施する中小企業事業者の団体に対して必要な経費を助成
支援内容	(1) 対象経費 認定職業訓練の運営に係る講師謝金や教材費等の経費 (2) 負担割合 都 1/2、事業者 1/2
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部能力開発課 03-5320-4718
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/jinzai/ikusei/nintei/index.html

関連タグ

給付・助成

助成・補助金その他

No.52 事業内職業訓練事業補助金

事業者

最終更新日

2024年5月30日

概要	事業主又は事業主の団体等が雇用している労働者に対して行う認定職業訓練を実施する中小企業事業主や団体に対して必要な経費を助成
支援内容	(1) 対象経費 認定職業訓練の運営に係る講師謝金や教材費等の経費 (2) 負担割合 都 2/3、事業者 1/3
お問い合わせ	産業労働局雇用就業部能力開発課 03-5320-4718
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/jinzai/ikusei/nintei/index.html

関連タグ

給付・助成

補助金

No.53 オーダーメイド講習

事業者

最終更新日

2024年5月29日

概要	中小企業や中小企業団体等のご要望に応じて実施時期・講習内容をコーディネートするオーダーメイド講習を実施しています。社員教育や社員研修にぜひご活用ください。
支援内容	<ul style="list-style-type: none">・都立職業能力開発センター・校で講習を実施します。・都立職業能力開発センター・校の訓練設備を使って、企業のご要望に応じて行う短期講習です。 <p><実施例> 汎用旋盤・フライス盤の基礎、CAD製図、第二種電気工事士受験対策</p>
お問い合わせ	・産業労働局雇用就業部能力開発課・都立職業能力開発センター・校（連絡先は、「詳細リンク先」の「お問い合わせ先」をご覧ください。）
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/jinzai/ikusei/odermade/

関連タグ

セミナー・研修・イベント

No.54 現場訓練支援事業

事業者

最終更新日

2024年5月29日

概要	中小企業等における技能の継承や職業能力の向上など人材育成を支援するため、都立職業能力開発センターに登録された指導支援者を企業のニーズに応じて紹介し訓練指導を行っています。社員教育や社員研修にぜひご活用ください。
支援内容	<ul style="list-style-type: none">・訓練指導にかかる謝金を東京都が半額負担・同一年度内に延べ40時間までの訓練に対応 ※謝金以外の経費（材料費、テキスト代等）は、企業負担となります。
お問い合わせ	・産業労働局雇用就業部能力開発課・都立職業能力開発センター（連絡先は、「詳細リンク先」の「お問い合わせ先」をご覧ください。）
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/jinzai/ikusei/genba/

関連タグ

給付・助成

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

No.55 キャリアアップ講習

事業者

最終更新日

2025年2月5日

概要	現在、主に中小企業で働いている方（派遣・契約社員、パート等を含む）で、都内に在住または在勤の方を対象とした、スキルアップや資格試験受験対策等のための短期講習
支援内容	<ul style="list-style-type: none">・仕事に役立つ講習、資格試験の受験対策等の講習を年間約600コース実施しています。・オンラインでの講習も実施しています。・講習受講に際しての優先申込み制度の実施（非正規優先枠）、要件に該当される方に対する、授業料の免除及び教科書の支給もあります。
お問い合わせ	<ul style="list-style-type: none">○各講習を実施する、東京都立職業能力開発センター・校○東京都産業労働局雇用就業部能力開発課（連絡先は「詳細リンク先」をご覧ください。）
詳細リンク先	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/zaishokusha-kunren/carr_up/

関連タグ

給付・助成

現物支給・現物貸与

セミナー・研修・イベント

サービスその他

No.56 各種セミナー・講習会の実施

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	都内中小企業を対象に、多彩なセミナー・講習会を常時開催します。
支援内容	経営、販路拡大、人材育成などに役立つセミナー・講習会情報を掲載しています。 【（公財）東京都中小企業振興公社】 https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/seminar.html 【（地独）東京都立産業技術研究センター】 https://www.iri-tokyo.jp/site/jinzai/seminar-annai.html
お問い合わせ	（公財）東京都中小企業振興公社 （地独）東京都立産業技術研究センター
詳細リンク先	

関連タグ

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.57 デザイン経営支援事業

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	デザイン経営スクール、デザイン導入支援セミナー、デザイン無料相談、マッチングによる中小企業とデザイナーの協働促進等を実施します。
支援内容	・デザイン相談窓口、セミナーの開催、デザイナーとのマッチング、デザイン経営スクールでの人材育成
お問い合わせ	商工部 創業支援課 03-5320-4745 (公財) 東京都中小企業振興公社生産性向上支援課 03-3251-7917
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/design/index.html

関連タグ

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.58 知財戦略導入支援

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	知財管理体制の整備などを、最大3年間に亘る相談・助言等により支援。また、外国への知的財産出願等に係る費用の一部を助成します。
支援内容	<ul style="list-style-type: none">・ニッチトップの育成支援・AI×データ知的財産取得支援・知的財産交流・研究会・弁理士マッチングシステム・知的財産人材育成スクール（有料）
お問い合わせ	東京都知的財産総合センター 03-3832-3656 同 城東支援室（仮移転事務所） 03-5648-6609 同 城南支援室（城南地域中小企業振興センター内） 03-3737-1435 同 多摩支援室（産業サポートスクエア・TAMA内） 042-500-1322 商工部 創業支援課 03-5320-4745
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/shien/nichetop_ikusei.html

関連タグ

給付・助成

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.59 中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業

事業者

最終更新日

2024年7月23日

概要	ダイバーシティ経営やグローバルで活躍できる組織・人材の育成に対する経営者の意識を高めるとともに、外国人材活用を含めた国内外の幹部人材及び貿易実務担当者の育成などグローバル視点での組織・人材育成を支援します。
支援内容	①セミナー・ワークショップ等、 ②人材育成支援、 ③海外商談力強化支援、 ④専門家による個別支援
お問い合わせ	(公財) 東京都中小企業振興公社 企業人財支援課グローバル組織・人財支援デスク 03-3434-4275
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/TTC/session/

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.60 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業

事業者

最終更新日

2025年4月1日

<p>概要</p>	<p>中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援します。</p>
<p>支援内容</p>	<p>(1) 相談窓口 (内容: 省エネルギーや再生可能エネルギーの利用、エネルギー、環境分野における新製品開発) (2) 普及啓発セミナー (年2回) ゼロエミッションの考え方や取組のメリット、実際の事例等を紹介し ます。 (3) 準備支援 マネージャーと専門家が企業を訪問し、各社の現状・課題分析を行う現地調査を実施 します。 (4) ハンズオン支援 ①戦略・ロードマップの策定、②取組についての実施・評価改善、③設定目標に 対する進捗確認の定着支援を行います。 ※書類審査を行い、支援企業を決定します。 (5) 人材育成支援 ゼロエミッションの取組を担うリーダー人材育成のための講座を行います。 (6) 助成金支援 「(4) ハンズオン支援」を受けて経営戦略・ロードマップを策定した企業を対象に、 取組に要する経費の一部を助成します。 ※助成金の申請には(4) ハンズオン支援の採択が必要で す。また、書類審査を行います。 ・助成限度額: 1, 500万円 ・助成率: 助成対象経費の2分の1以内 ・助成対象期間: 交付決定日から1年6ヶ月 ・助成対象経費: ①固定費削減に資する省エネ設備等の導入に係る経費、②ゼロエミッションに関する取 組のPR費用</p>
<p>お問い合わせ</p>	<p>(公財) 東京都中小企業振興公社 経営戦略課 03-5822-7232</p>
<p>詳細リンク先</p>	<p>https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/zeroemi/index.html</p>

関連タグ

補助金

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.62 販路開拓におけるDXサポート事業

事業者

最終更新日

2024年3月30日

概要	デジタルマーケティングに関する初学者向け情報発信、販路開拓DXに関するシンポジウム、人材育成講座、デジタルマーケティング実践支援、成果発信を実施します。
支援内容	<ul style="list-style-type: none">・デジタルマーケティングに関する初学者向け情報発信・販路開拓DXシンポジウム・販路開拓DX講座・デジタルマーケティング実行支援（ハンズオン）
お問い合わせ	(公財) 東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課 03-5822-7234
詳細リンク先	https://digiport.tokyo/

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.63 事業化チャレンジ道場～ものづくりイノベーション企業創出道場～

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	プロによる講座やアドバイスを通じて、企画・試作段階から量産・販売の事業化までの各ステップを一連の流れで経験できる実践支援します。
支援内容	講座・演習や専門家によるハンズオン支援
お問い合わせ	(公財) 東京都中小企業振興公社 城南支社 03-3733-6284
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/seminar/dojo.html

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

No.64 スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援

事業者

最終更新日

2024年7月17日

概要	スタートアップの知見を活かしたリスキリングを実施し、中小企業のデジタル化を支援します。
支援内容	スタートアップによるリスキリングメニューの提供（e-ラーニング形式が中心）
お問い合わせ	スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援事務局 電話 03-6632-9959（平日：9：00～17：00）
詳細リンク先	https://tokyo-digital-reskilling.jp/

関連タグ

セミナー・研修・イベント

No.65 生産性向上のための現場改善推進事業

事業者

最終更新日

2024年8月1日

概要	現場改善をテーマとしたスクールの開講、及びスクールと連携して専門家による個別支援を行い、企業の現場改善を支援します。
支援内容	(1) 普及啓発セミナー (2) スクール ①東京都ものづくり生産性革新スクール ・導入編 募集人員30名、受講料1万5千円/人 ・実践編 募集人員10名、受講料10万円/人 ②しごと見える化お悩み解決スクール(東京都サービス生産性革新スクール) 募集人員10社、受講料5万円/社 (3) 現場改善アドバイザー派遣 (4) 成果事例の共有・発信
お問い合わせ	(公財) 東京都中小企業振興公社 生産性向上支援課 03-3251-7917
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/genbakaizen_suishin/index.html

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.66 カスタマーハラスメント対策に向けた経営支援事業

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	カスタマーハラスメント対策の実行にあたっての様々な分野の相談対応をするとともに、各種専門家を無料で派遣します。
支援内容	①相談対応 ②専門家派遣 ③講習会の実施
お問い合わせ	(公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援課 03-3251-7881
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shitauke/customerharassment/index.html

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.67 下請取引等の相談

事業者

最終更新日

2025年4月9日

概要	事業者間の取引に関する苦情紛争相談及び解決に向けた調停・あっせん、普及啓発、価格転嫁に向けた支援などを行っています。フリーランスとして働く方からの相談も受け付けております。
支援内容	<ul style="list-style-type: none">①苦情紛争相談②裁判外紛争解決手続（ADR）③各種講習会の実施④原価管理体制の構築支援・価格交渉支援
お問い合わせ	(公財) 東京都中小企業振興公社 下請センター東京 03-3251-9390 下請センター東京 多摩支援室 042-500-3909 (公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援部 総合支援課 03-3251-7882
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shitauke/soudan/index.html

関連タグ

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.68 中小企業人的資本経営支援事業

事業者

最終更新日

2024年8月1日

概要	「人的資本経営」を推進するため、普及啓発セミナーやワークショップの開催、推進人材の育成及び情報発信を実施しています。
支援内容	(1) 普及啓発セミナー (2) 人財コーチングデスク (3) ワークショップ (4) 経営人財育成スクールNEXT ①入門コース 募集企業数40社、受講料1万円 ②組織マネジメントコース ・ベーシック 募集企業数20社、受講料2万円 ・アドバンス 募集企業数20社、受講料2万円 ③事業マネジメントコース ・ベーシック 募集企業数20社、受講料2万円 ・アドバンス 募集企業数20社、受講料2万円 (5) 情報発信・交流
お問い合わせ	(公財) 東京都中小企業振興公社 企業人財支援課 03-3251-7904
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/jinteki_shihon/index.html

関連タグ

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.69 ワンストップ総合相談窓口

事業者

最終更新日

2024年3月22日

概要	経営・金融、法律、I T 関連、税務、悪質クレーム対応等の様々な分野の相談に経験豊富な専門家が無料で対応します。
支援内容	相談対応
お問い合わせ	(公財) 東京都中小企業振興公社 同 総合支援課 03-3251-7881 同 城東支社 03-5680-4631 同 城南支社 03-3733-6248 同 多摩支社 042-500-3901
詳細リンク先	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/soudan/index.html

関連タグ

情報提供・相談

No.70 広域関東JOBフィールド

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	<p>関東経済産業局をはじめ、国・自治体・支援機関等が広域関東圏※で開催する、人材採用・育成・定着等に係る中小企業・小規模事業者向けセミナーや合同企業説明会等のイベント情報の確認・申込ができます。</p> <p>※広域関東圏:1都10県 = 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県</p>
支援内容	
お問い合わせ	<p>関東経済産業局 地域経済部 産業人材政策課 電話:048-600-0274</p>
詳細リンク先	<p>https://kanto-shigoto.meti.go.jp/</p>

関連タグ

情報提供・相談

No.71 新現役交流会

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	<p>関東経済産業局では、地域金融機関等と連携し、地域企業と企業OB・OG等の人材（マネジメントメンター）の出会いの場として、新現役交流会を開催しています。</p> <p>令和7年度は、亀有信用金庫、東京東信用金庫、城南信用金庫、東京商工会議所、大東京信用組合、小松川信用金庫等の支援機関が、取引先企業・会員企業等の経営課題解決を支援するため、新現役交流会を開催予定です。</p>
支援内容	<p>中小企業と企業経営に関する豊富な知見を有する企業OB・OG等をマッチングするイベント（「新現役交流会」）の開催を通じ、高度・専門的な経営課題を抱える中小企業を支援し、もって中小企業の振興、発展に寄与することを目的としています。</p> <p>①支援機関が中小企業の経営課題を丁寧にヒアリング ②ヒアリングした経営課題を関東経済産業局に提供 ③関東経済産業局は、経営課題を人材側に提供 ④経営課題の解決を希望する人材は、支援機関に対して新現役交流会の参加を申し込む ⑤新現役交流会当日、参加企業と複数の人材が経営課題についてディスカッションを行う 交流会に参加する人材は、大手企業等で1つの専門分野で通算10年以上の経験を有する者（経営企画、販売マーケティング、生産管理、海外展開、労務管理等）。</p> <p>参加企業側は複数の人材の中から納得のいく人材を丁寧に見極められる仕組みです。</p>
お問い合わせ	<p>関東経済産業局 地域経済部 産業人材政策課 電話:048-600-0274</p>
詳細リンク先	<p>https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/jinzai/management_mentor.html</p>

関連タグ

専門家派遣

No.72 広域関東de人材シェア！

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	<p>出向元企業と出向先企業との間の出向契約によって、労働者が出向元企業と出向先企業の両方と雇用契約を結ぶ「在籍型出向」により、企業の雇用維持や人材育成を支援するポータルサイトです。</p> <p>在籍型出向による人材の受入希望企業・送出希望企業の募集などを行っています。また、公益財団法人産業雇用安定センターに在籍する専門家が、人材シェアマッチングのサポートを行います。</p>
支援内容	<p>「在籍型出向により雇用維持やスキルアップを図りたい企業（送出企業）」から「在籍型出向により人材不足の解消やスキルアップを図りたい企業（受入企業）」へ一時的に雇用を移動させる企業間人材マッチングです。</p>
お問い合わせ	<p>関東経済産業局 地域経済部 産業人材政策課 電話:048-600-0274</p>
詳細リンク先	<p>https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/jinzai/jinzai_share_matching.html</p>

関連タグ

情報提供・相談

No.73 中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン及び事例集

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	「中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン」は、経営者に日々の経営課題の背景に、中核人材の採用、中核人材の育成、業務人材の採用・育成の3つの人材課題が潜んでいないか確認してもらい、それに対する具体的な対応策や支援策を紹介しています。「中小企業・小規模事業者の人材活用事例集」は、経営課題に基づき、計画的に数年後を見据えた人材の採用・育成・活用に取り組み、一定の成果を上げた事例を紹介しています。
支援内容	
お問い合わせ	関東経済産業局 地域経済部 産業人材政策課 電話:048-600-0274
詳細リンク先	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/koyou/hitodebusoku/guideline.html https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/koyou/hitodebusoku/guideline/guideline.pdf https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/koyou/hitodebusoku/guideline/jirei.pdf

関連タグ

情報提供・相談

No.74 働き方改革推進支援助成金／労働時間短縮・年休促進支援コース

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	ワーク・ライフ・バランス実現のための支援・働き方改革推進支援助成金(時間外労働の上限設定、年次有給休暇の取得促進における助成)
支援内容	時間外労働の縮減、年次有給休暇の取得促進に向けた取組を行った場合に、その実施に要した費用の一部を助成します。
お問い合わせ	東京労働局雇用環境・均等部企画課
詳細リンク先	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000120692.html

関連タグ

助成・補助金その他

No.75 働き方改革推進支援助成金／勤務間インターバル導入コース

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	ワーク・ライフ・バランス実現のための支援・働き方改革推進支援助成金（勤務間インターバル制度の導入における助成）
支援内容	過重労働の防止および長時間労働の抑制に向け勤務間インターバルの導入に向けた取組を行った場合に、その実施に要した費用の一部を助成します。
お問い合わせ	東京労働局雇用環境・均等部企画課
詳細リンク先	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000150891.html

関連タグ

助成・補助金その他

No.76 人材確保等支援助成金／テレワークコース

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	<p>①制度導入助成 テレワーク勤務に関する制度を整備し、テレワークを可能としたり、実施を拡大する取組を行う中小企業事業主に対して助成</p> <p>②目標達成助成 所定のテレワーク実績基準および離職率目標を満たした中小企業事業主に対して助成</p>
支援内容	<p>【制度導入助成】 20万円</p> <p>【目標達成助成】 10万円（賃金要件を満たした場合は15万円）</p>
お問い合わせ	<p>東京労働局 雇用環境・均等部 企画課 TEL:03-6893-1100</p>
詳細リンク先	<p>https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/telework_zyosei_R3.html</p>

関連タグ

助成・補助金その他

No.77 人材確保等支援助成金／外国人労働者就労環境整備助成コース

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備（就業規則等の多言語化など）を通じて、外国人労働者の職場定着に取り組む事業主に対して助成
支援内容	1 制度導入につき20万円（上限額80万円）
お問い合わせ	公共職業安定所（ハローワーク）又は東京労働局
詳細リンク先	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/gaikokujin.html

関連タグ

助成・補助金その他

No.78 人材確保等支援助成金／雇用管理制度・雇用環境整備助成コース

事業者

最終更新日

2025年6月1日

<p>概要</p>	<p>事業主が、求職者や従業員にとって「魅力ある職場」を創出するため、雇用管理制度や従業員の直接的な作業負担を軽減する機器・設備等を導入し、その適切な運用を経て従業員の離職率の低下が図られた場合に助成</p>
<p>支援内容</p>	<p>A 雇用管理制度の導入（a 賃金規定制度（賃金表の整備）、b 諸手当等制度（資格手当などの導入）、c 人事評価制度（人事評価制度の導入）、d 職場活性化制度（メンター制度等の導入）、e 健康づくり制度（人間ドックの実施）） B 業務負担軽減機器等の導入（労働者の業務負担の軽減が図られる機器・設備等の導入）</p> <p>A(a～c)：助成額40万円(※50万円) A(d～e)：20万円(※25万円) Aにおいて複数の雇用管理制度を導入した際の上限額：80万円(※100万円) B：助成額は対象経費の1/2(※62.5/100) Bにおいて複数の労働者の業務負担の軽減が図られる機器・設備等を導入した際の上限額：150万円(※187.5万円) (※)の金額は賃金要件（5%以上の賃上げ）を満たした場合の額</p>
<p>お問い合わせ</p>	<p>公共職業安定所（ハローワーク）又は東京労働局</p>
<p>詳細リンク先</p>	<p>https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000199292_00005.html</p>

関連タグ

助成・補助金その他

No.79

人材確保等支援助成金／ 若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設分野）

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	建設業における若年労働者の確保や育成、技能継承を図り、建設労働者の雇用の安定、能力の開発、向上に資するとともに、建設事業主に対して、建設労働者の雇用の改善、技能の向上等を図るための助成
支援内容	<p>A 経費等助成 支給対象費用の3/5（中小建設事業主の場合） 支給対象費用の9/20（中小建設事業主以外の場合） 8,550円/日（研修等の受講の場合）※1日3時間以上の受講を最大6日分まで</p> <p>B 賃金向上助成 支給対象費用の3/20</p> <p>上限額：A、B合わせて200万円（支給申請日を基準とし、一事業年度あたり）</p>
お問い合わせ	東京労働局 助成金事務センター 助成金第四係
詳細リンク先	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kensetsu-kouwan/kensetsu-kaizen.html

関連タグ

助成・補助金その他

No.80 人材確保等支援助成金／建設キャリアアップ等活用促進コース

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	建設技能者の処遇改善やキャリアパスの明確化を図り、若年者等の建設業への入職・定着促進、魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備や職業能力開発の促進、建設キャリアアップシステム等を活用した雇用管理改善に取り組む中小建設事業主に対して助成
支援内容	算定対象技能者の数×16万円 上限額：160万円（一事業年度あたり）
お問い合わせ	東京労働局 助成金事務センター 助成金第四係
詳細リンク先	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kensetsu-kouwan/kensetsu-kaizen.html

関連タグ

助成・補助金その他

No.81

人材確保等支援助成金／作業員宿舍等設置助成コース(建設分野)/(女性専用作業員施設設置経費助成)/(作業員施設設置経費助成)(石川県)

事業者

最終更新日

2025年6月1日

<p>概要</p>	<p>建設業における労働者の労働環境の改善、技能継承を図り、建設労働者の雇用の安定と能力の開発及び向上を進める中小建設事業主に対し、建設労働者の労働環境の整備や、技能の向上を図る場を提供するための助成</p>
<p>支援内容</p>	<p>女性専用作業員施設設置経費助成 A 経費助成 支給対象費用の3/5 B 賃金向上助成 支給対象費用の3/20 上限額：A、B合わせて90万円（支給申請日を基準とし、一事業年度あたり） 作業員施設設置経費助成（石川県） A 作業員宿舍 建設労働者の数×25万円 B 賃貸住宅、作業員施設 支給対象費用の2/3 上限額：A、B合わせて200万円（一事業年度あたり） 賃貸住宅は3万円（1か月あたり、1人最大1年間）</p>
<p>お問い合わせ</p>	<p>東京労働局 助成金事務センター 助成金第四係</p>
<p>詳細リンク先</p>	<p>https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kensetsu-kouwan/kensetsu-kaizen.html</p>

関連タグ

助成・補助金その他

No.82 令和7年度魅力ある職場づくり支援事業助成

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	企業の人材確保・定着および生産性・経営力向上のため、新たな特別休暇制度の導入や、長時間労働の改善等、従業員の雇用環境整備に係るコンサルティング費用の一部を助成します。※オンライン申請
支援内容	上限30万円 対象経費の2/3助成
お問い合わせ	品川区地域産業振興課中小企業支援担当（人材確保）
詳細リンク先	https://www.mics.city.shinagawa.tokyo.jp/joseikin/jinnzai/2272.html

関連タグ

補助金

No.83 人材アシストマネージャー派遣事業

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	品川区の商工相談員（専門非常勤職員）が人材不足や求人活動に悩みを抱える区内中小企業を訪問し、自社の魅力の打ち出し方や現状の求人活動の見直し・提案、また社員の育成方法などのアドバイスを行います。
支援内容	<ul style="list-style-type: none">・人材アシストマネージャー派遣・人材アシストマネージャーセミナー
お問い合わせ	品川区地域産業振興課中小企業支援担当（人材確保）
詳細リンク先	https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/PC/sangyo/sangyo-keieishien/hpg000033286.html

関連タグ

専門家派遣

情報提供・相談

No.84 令和7年度人材スキルアップ支援助成

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	企業における従業員の職業能力の開発及び向上を促進するため、中小企業等が従業員に対して実施する集合やeラーニング等による研修費用の一部を助成します。
支援内容	<ul style="list-style-type: none">・内容（助成額）・社内又は社外の短時間の職業訓練を実施（最大30万円）・D Xに関する職業訓練を集合又はeラーニング等で実施（最大20万円）・育業中に職業訓練を実施（最大20万円） ※すべての事業の助成率は東京しごと財団の確定通知の1/5
お問い合わせ	(公財) 東京しごと財団 企業支援部 雇用環境整備課
詳細リンク先	https://www.koyokankyo.shigotozaidan.or.jp/jigyo/skillup/skillup.html

関連タグ

補助金

No.85

東商検定（ビジネス実務法務検定、ビジネスマネジャー検定、
環境社会検定（e c o 検定））対策講座

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	東京商工会議所が主催するビジネス実務法務検定試験（3級）・ビジネスマネジャー検定試験・環境社会検定試験（e c o 検定）の公式オンデマンド講座を実施。 また、ビジネス実務法務検定試験・ビジネスマネジャー検定試験は公式通信講座も開催。
支援内容	各種セミナー
お問い合わせ	公式オンデマンド講座：東京商工会議所 研修センター 03-3283-7650 公式通信講座：東京商工会議所 検定センター 03-3283-7666
詳細リンク先	https://kentei.tokyo-cci.or.jp/

関連タグ

セミナー・研修・イベント

No.86 東商ビジネススクール

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	<p>東商ビジネススクール研修講座（通学・オンライン・ハイブリッド）では、新入社員・若手社員から経営者向け「階層別」や「法務・人事・総務」、「財務・経理」、「営業・販売」、「パソコン・IT/Web」など約150に及ぶ「多彩なテーマ」で、年間約300講座を開催しています。</p> <p>他社の受講者と交流や意見交換ができる「グループ討議」を取り入れた講座も多数ラインナップしています。</p>
支援内容	<p>各種セミナー</p>
お問い合わせ	<p>東京商工会議所 研修センター 03-3283-7650</p>
詳細リンク先	<p>https://www.tokyo-cci.or.jp/kenshu/</p>

関連タグ

セミナー・研修・イベント

No.87 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	小規模事業者における経営者交代に向けた取組や経営者交代後の安定化に向けた取組、創業や経営統合等による経営資源の引継ぎを行う場合に必要な経費の一部を助成
支援内容	事業の磨き上げに必要な費用、承継後の経営基盤の確立に必要な費用、経営資源の引継ぎに活用する際に発生する費用などを助成する。 (取組に直接従事する者、新体制構築に必要な従業員等の「人件費」、後継者や従業員等の「研修・教育費」も対象)
お問い合わせ	東京都商工会連合会多摩島しょ経営支援拠点事業承継支援室
詳細リンク先	https://t2bizx.tokyo/biz-succession/

関連タグ

助成・補助金その他

No.88 多摩地域人材ダイバーシティ・DX・GX推進ネットワーク事業

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	「希望する人事の応募がない」「面接や内定を辞退されてしまう」「社員が定着しない」「専門家に相談したい」などの課題を抱える企業に対し、紹介予定派遣により労働力を確保し、多様な人材を採用できるよう、企業の採用力の向上、専門スタッフによる研修・コンサルティングを行う処遇改善などを行う。
支援内容	紹介予定派遣を活用し、派遣予定者に基礎研修、現場研修を実施後、直接雇用につなげる。従業員の育成、定着促進、非正規従業員の正規化、賃金引き上げといった従業員の処遇改善を専門家によるコンサルティング、個社別研修、集合研修によりサポートする。
お問い合わせ	東京都商工会連合会多摩地域ダイバーシティDX・GX推進ネットワーク事業事務局
詳細リンク先	https://tama-monozukuri.jp/

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.89

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業／
よろず支援拠点事業

事業者

最終更新日

2025年6月1日

概要	売上拡大、経営改善、補助金活用等、経験豊富な専門家が中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題の相談に無料に対応しています。経営課題が明確でない中小企業・小規模事業者等に対しても、経営課題の分析、的確な支援機関の紹介、複合的な課題へのチーム支援等を行っています。
支援内容	対面およびオンラインによる経営相談等
お問い合わせ	東京都よろず支援拠点 (東京都信用金庫協会) 03-6205-4728
詳細リンク先	URL https://tokyoyorozu.go.jp/

関連タグ

情報提供・相談

No.90 「年収の壁突破」総合対策促進奨励金

事業者

最終更新日

概要	<p>働く意欲のある女性が就業調整を行うことなく、能力を十分に発揮できる環境を整備するため、「年収の壁」の原因の一つともなっている配偶者手当の見直しや社会保険に加入した非正規雇用者向けの手当等の新設を行った都内中小企業事企業等に奨励金を交付します。</p>
支援内容	<p>【奨励金】</p> <p>1 配偶者手当見直しコース 取組：「配偶者の収入要件がある家族手当」について、取組期間内（3か月）に、下記のいずれかの見直しを行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none">①配偶者手当（家族手当）の収入要件を撤廃する②配偶者手当（家族手当）を廃止し、他の手当に振り替える③配偶者手当（家族手当）を廃止し、基本給に繰り入れる <p>奨励金額：1事業主につき30万円（1回限り）</p> <p>2 社会保険加入促進コース 取組： 新たに社会保険の対象となった非正規雇用者が負担する社会保険料に関する手当等の新設を行うこと。</p> <p>奨励金額：1事業主につき30万円（1回限り）</p> <p>※1, 2両方を実施した場合、奨励金額50万円</p>
お問い合わせ	<p>（公財）東京しごと財団 「年収の壁突破」総合対策促進奨励金事務局 TEL: 03-5211-2315</p>
詳細リンク先	<p>https://nenshunokabetoppa-syoureikin.jp/</p>

関連タグ

給付・助成

No.91 「年収の壁」を知る

事業者

最終更新日

概要	<p>働く方の中には、「年収の壁」を意識し、働く機会を自ら手放してしまう場合があります。個別相談窓口や専門家派遣、オンラインセミナーを実施し、「年収の壁」に関して理解を深めていただくとともに、企業や従業員が抱える課題の解決に繋げていきます。</p>
支援内容	<p>【個別相談窓口】 開設期間：令和7年4月1日(火)～令和8年3月31日(火) 相談内容：年収106万・110万・130万・160万・201万の「年収の壁」（税・社会保険等）に関する相談 相談方法：電話、メール、オンライン</p> <p>【専門家派遣】 募集期間：第1期（令和7年4月30日(水)～令和7年6月30日(月)） 第2期（令和7年7月1日(火)～令和7年7月31日(木)） 第3期（令和7年8月1日(金)～令和7年8月29日(金)）</p> <p>【オンラインセミナー】 ○女性が活躍するための「年収の壁」普及啓発セミナー 開催日時：第1回（令和7年6月25日(水)） 第2回（令和7年8月28日(木)） 第3回（令和7年10月28日(火)） 第4回（令和7年12月18日(木)） 第5回（令和8年2月18日(水)）</p> <p>○企業向け「年収の壁」対策セミナー 開催日時：第1回（令和7年6月18日(水)） 第2回（令和7年7月24日(木)）</p>
お問い合わせ	<p>「年収の壁」を知る事務局 TEL:0120-041-052</p>
詳細リンク先	<p>https://nenshunokabe.metro.tokyo.lg.jp/</p>

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.92 男女間賃金格差改善促進奨励金

事業者

最終更新日

概要	<p>女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画及び男女の賃金の差異を公表するとともに働く女性が活躍できる職場づくりに取り組む事業者に奨励金を支給し、女性従業員の処遇の向上を後押しします。</p>
支援内容	<p>【オンラインセミナー】 開催日時：第1回（令和7年5月15日(木)～令和7年6月30日(月)） 第2回（令和7年7月1日(火)～令和7年8月31日(日)） 第3回（令和7年9月1日(月)～令和7年10月31日(金)） 第4回（令和7年11月1日(土)～令和7年12月31日(水)） 第5回（令和8年1月1日(木)～令和8年2月28日(土)） 第6回（令和8年3月1日(日)～令和8年4月30日(木)） 定員：第1回100社、第2回～第6回80社</p> <p>【専門家派遣】 事業者の実情に応じて専門家と相談を実施し、女性活躍の取組の検討や支援を行う。 派遣概要：専門家を2回派遣 相談時間：概ね1時間半～2時間程度</p> <p>【奨励金】 1事業者につき最大100万円（1回限り）</p>
お問い合わせ	<p>男女間賃金格差改善促進奨励金事務局 TEL：03-6633-3656</p>
詳細リンク先	<p>https://joseikatsuyaku-sokushin.tokyo/</p>

関連タグ

給付・助成

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.93 中小企業の賃金制度整備等支援事業

事業者

最終更新日

<p>概要</p>	<p>都内中小企業等の賃上げや働き方の変化に対応した賃金制度の整備を促進するため、専門家による制度整備の支援や新たな賃金制度等に関する周知啓発のほか、賃上げに取り組んだ企業の好事例等を紹介します。</p>
<p>支援内容</p>	<p>専門家派遣 賃上げの手法や賃金・退職金制度等の見直しについて、専門家(社会保険労務士または中小企業診断士)を企業に派遣し、助言を行います。</p> <p>セミナー 賃金の情勢や賃上げの手法、賃金制度の整備の取組に役立つセミナーを実施します。</p> <p>取組事例等の紹介 賃上げ取組企業の好事例の紹介や、東京都や国の支援策等をご案内します。</p> <p>賃上げ相談窓口 賃上げや賃金制度整備について、社会保険労務士が面談による助言を行います。(無料・秘密は守ります)</p>
<p>お問い合わせ</p>	<p>【予約・申込について】 東京都労働相談情報センター 専門家派遣 電話：03-5211-2248 相談窓口 電話：03-3265-6110</p> <p>【事業について】 東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 専門家派遣／セミナー 電話：03-5320-4649 相談窓口 電話：03-5320-4650</p> <p>※賃上げにかかる経営面の相談については、下記までお問い合わせください。 東京都中小企業振興公社 ワンストップ総合相談窓口 電話：03-3251-7881</p>
<p>詳細リンク先</p>	<p>https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/hatarakikata/kaikaku/shoguukaizen/index.html</p>

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.94 フリーランス就業環境整備支援事業

事業者

最終更新日

<p>概要</p>	<p>令和6年11月に「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律(フリーランス・事業者間取引適正化等法)」が施行され、フリーランス・事業者間の取引における就業環境の整備・取引の適正化に関するルールが定められました。同法が適切に運用されるよう、主にフリーランスの方の就業環境の整備に関することについてのご相談や支援を実施します。</p>
<p>支援内容</p>	<p>相談窓口 フリーランス・事業者間の取引における契約解除予告、育児・介護との両立、ハラスメント防止対策などについて、弁護士が面談のうえ助言を行います。</p> <p>専門家派遣 発注者として、フリーランスの方のための就業環境の整備に取り組む中小企業等に専門家を派遣し、助言を行います。 ※フリーランスの方からの相談は受け付けておりません。</p> <p>セミナー フリーランスの方・事業主の方それぞれが対応しなければならないことをセミナー(オンライン配信)で解説いたします。</p>
<p>お問い合わせ</p>	<p>【予約・申込について】 東京都労働相談情報センター 相談窓口 電話：03-3265-6110 専門家派遣 電話：03-5211-2248</p> <p>【事業について】 東京都産業労働局 雇用就業部 労働環境課 相談窓口 電話：03-5320-4650 専門家派遣／セミナー 電話：03-5320-4649</p> <p>※取引適正化（代金の支払遅延、減額、買いたたき、返品など）に関する相談については、下記までお問い合わせください。下請センター東京(下請取引紛争解決センター) 電話：03-3251-9390</p>
<p>詳細リンク先</p>	<p>https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/kaizen/hiseiki/freelance/index.html</p>

関連タグ

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

No.95 カスタマーハラスメント防止対策推進事業

事業者

最終更新日

<p>概要</p>	<p>普及啓発の実施や相談窓口等の運営、奨励金の支給等により、都内企業等におけるカスタマーハラスメント防止対策を推進します。</p>
<p>支援内容</p>	<p>(1) TOKYOノーカスハラ支援ナビ 条例の理念や内容について分かりやすく伝えるための様々なコンテンツのほか、東京都における各種取組などに関する情報を発信</p> <p>(2) 東京都カスタマーハラスメント総合相談窓口 事業者、従業員だけでなく、顧客等も対象に、労務管理やメンタルケア、消費者保護等に関する経験が豊富な専門相談員がカスハラ全般に関する相談に対応 相談方法：電話またはW E B相談フォームで受付（無料・匿名相談可）</p> <p>(3) 企業向け奨励金 条例施行日（令和7年4月1日）以降、マニュアルを作成し、実践的なカスハラ防止対策を行った企業等に対し、奨励金を支給 対象：都内中小企業等（常時雇用する従業員300人以下） 主な要件：1. カスタマーハラスメント対策マニュアルの作成 2. 以下①～③いずれかひとつの対象の取組の実施 ①録音・録画環境の整備 ②A Iを活用したシステム等の導入 ③外部人材の活用 奨励金額：40万円（定額）</p> <p>(4) 団体向け奨励金 会員企業等及びその従業員向けに防止対策の体制を整備※した場合に、奨励金を支給 対象：都内業界団体等 （都内を活動範囲とし、都内に住所または主たる事務所があること） 主な要件：1. 会員企業等へ向けたカスハラ基本方針の策定・周知（20万円） 2. 会員企業等の防止対策をサポートする相談窓口の設置（40万円） 3. カスハラ防止対策に関する研修の実施（20万円） 4. カスハラ防止対策に資する外部人材等の活用（20万円） 奨励金額：100万円（最大）</p> <p>(5) 団体・企業向けセミナー カスハラ未然防止や発生時の対応等に関するセミナーを実施</p> <p>(6) 団体向けコンサルティング 業界団体に対して、専門家派遣を通じた会員向けの防止対策マニュアルの作成を支援 最大5回派遣、費用無料</p>
<p>お問い合わせ</p>	<p>< TOKYOノーカスハラ支援ナビについて > 産業労働局雇用就業部労働環境課 電話：03-5320-7594</p> <p>< 相談窓口・団体向け支援について > 産業労働局雇用就業部労働環境課 電話：03-6420-0862</p> <p>< 企業向け奨励金について > （公財）東京しごと財団企業支援部企業支援課 電話：03-5211-1002</p>
<p>詳細リンク先</p>	<p>https://www.nocushara.metro.tokyo.lg.jp/initiatives/ https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/kaizen/ryoritsu/kasuhara/index.html</p>

関連タグ

助成・補助金その他

専門家派遣

セミナー・研修・イベント

情報提供・相談

人材課題サポートガイド事業

メニューガイド

